

令和元年度焼津市各種会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

令和2年8月

焼津市監査委員



焼 154 - 59 号

令和 2 年 8 月 14 日

焼津市長 中 野 弘 道 様

焼津市監査委員 大 畑 秀 久

焼津市監査委員 石 田 江 利 子

令和元年度焼津市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和元年度各種会計（一般会計、8特別会計）歳入歳出決算及び関係書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	-----	2
第 2	審査の要領	-----	2
第 3	審査の結果	-----	3
第 4	決算の概要	-----	4
1	各種会計の概要	-----	4
(1)	決算規模	-----	4
(2)	収支の状況	-----	5
(3)	歳入の状況	-----	6
(4)	歳出の状況	-----	7
(5)	市債及び債務負担行為の状況	-----	8
2	普通会計の財政状況	-----	9
3	一般会計	-----	10
(1)	歳入	-----	10
(2)	歳出	-----	25
4	特別会計	-----	38
5	実質収支に関する調書	-----	47
6	財産に関する調書	-----	48
7	基金の運用状況	-----	51
8	むすび	-----	52
	(附表)	-----	58

令和元年度焼津市各種会計歳入歳出 決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

- 令和元年度 焼津市一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度 焼津市し尿処理事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 焼津市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 焼津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 焼津市温泉事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 焼津市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 焼津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 焼津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 焼津市港湾事業特別会計歳入歳出決算

2 基金

- 令和元年度 土地開発基金運用状況

第2 審査の要領

1 期間

令和2年6月4日から令和2年8月12日まで

2 方法

市長から提出のあった令和元年度各種会計決算書及びその付属書類並びに基金運用状況調書について、会計管理者及び関係課所管の諸帳票を抽出により照合し、決算審査実施計画に基づき、審査に当たっては、次の観点から検証を行った。

- ・決算計数は正確であるか。
- ・予算執行は適正かつ効率的になされているか。
- ・財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか。
- ・基金は設置目的に従って、确实かつ効率的に運用されているか。

併せて、関係職員に事務事業の執行状況についての説明を聴取した後、質疑を行い審査を実施した。

第3 審査の結果

令和元年度各種会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳票と符合し適正であると認められた。

- ・ 予算の執行についても、おおむね適正であると認められた。
- ・ 財産の関連事務についても、おおむね適正であると認められた。
- ・ 各基金についても、その計数は正確であると認められた。

なお、決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

(注) 文中及び各表の金額等の表示などは、次による。

- 1 金額は一部を除いて千円単位で表示し、原則として単位未満は四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の表示
 - (1) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0. 0」で表示した。
 - (2) 「－」は該当数値のないものの表示である。
 - (3) 「△」印はマイナスとなったものの表示である。
- 3 普通会計とは、企業性のない会計の総称であり、普通行政費として各種の統計調査及び財政分析に用いられる区分である。

第4 決算の概要

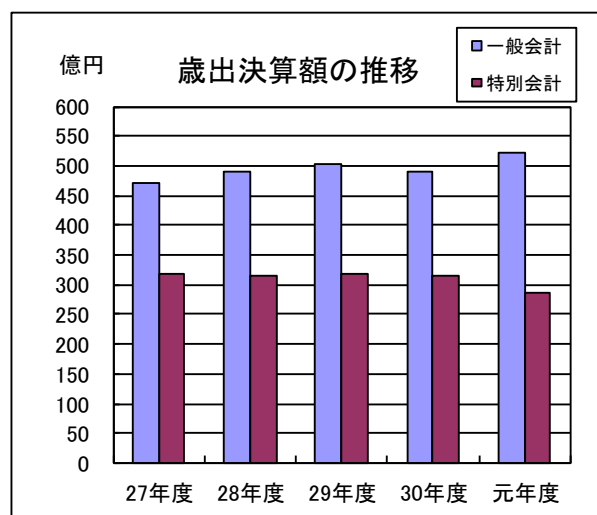
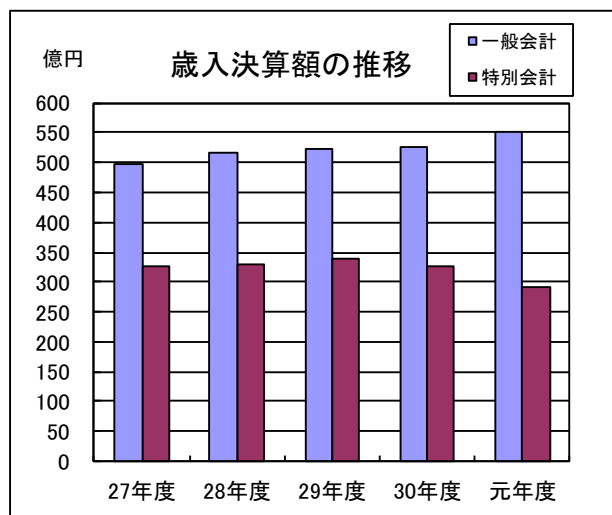
1 各種会計の概要

(1) 決算規模

令和元年度一般会計及び特別会計の総計決算は、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	令和元年度		平成30年度 決算額(C)	決算増減額 (B) - (C)	対前年度比 (B) / (C)	予算現額に 対する比率
	予算現額(A)	決算額(B)				
歳 入	85,666,866	84,208,514	85,363,653	△ 1,155,139	98.6	98.3
一般会計	55,647,653	55,092,268	52,737,405	2,354,863	104.5	99.0
特別会計	30,019,213	29,116,246	32,626,248	△ 3,510,002	89.2	97.0
歳 出	85,666,866	80,954,833	80,759,838	194,995	100.2	94.5
一般会計	55,647,653	52,342,438	49,091,021	3,251,417	106.6	94.1
特別会計	30,019,213	28,612,395	31,668,817	△ 3,056,422	90.3	95.3
差 引	0	3,253,681	4,603,815	△ 1,350,134	70.7	—
一般会計	0	2,749,830	3,646,384	△ 896,554	75.4	—
特別会計	0	503,851	957,431	△ 453,580	52.6	—



この総計決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金 31 億 8,403 万円 3 千円（一般会計から特別会計への繰出金 30 億 7,887 万 7 千円、特別会計から一般会計への繰入金 1 億 515 万 6 千円）が含まれており、この重複額を控除した純計決算額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和元年度			平成30年度	増減額
	一般会計	特別会計	合 計		
歳 入	54,987,112	26,037,369	81,024,481	80,710,583	313,898
歳 出	49,263,561	28,507,239	77,770,800	76,106,768	1,664,032
差 引	5,723,551	△ 2,469,870	3,253,681	4,603,815	△ 1,350,134

この純計決算額を前年度と比べると、歳入は0.4%、歳出は2.2%それぞれ増加している。

(2) 収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和元年度			30年度
	一般会計	特別会計	計	
A 歳入総額	55,092,268	29,116,246	84,208,514	85,363,653
B 歳出総額	52,342,438	28,612,395	80,954,833	80,759,838
C 歳入歳出差引額(形式収支) (A-B)	2,749,830	503,851	3,253,681	4,603,815
D 翌年度へ繰り越すべき財源	78,147	8,817	86,964	709,604
E 実質収支 (C-D)	2,671,683	495,034	3,166,717	3,894,211
F 前年度実質収支	2,937,187	957,024	3,894,211	3,765,290
G 単年度収支 (E-F)	△ 265,504	△ 461,990	△ 727,494	128,921
H 積立金	386,020	0	386,020	4,348
I 繰上償還金	0	0	0	500
J 積立金取りくずし額	0	0	0	737,245
K 実質単年度収支 (G+H+I-J)	120,516	△ 461,990	△ 341,474	△ 603,476

(3) 歳入の状況

歳入総額の状況は、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年 度	一般会計	56,146,182	55,092,268	102,595	958,590	98.1
	特別会計	30,279,306	29,116,246	163,089	1,009,905	96.2
	合 計	86,425,488	84,208,514	265,684	1,968,495	97.4
30 年 度	一般会計	54,359,571	52,737,405	72,040	1,553,559	97.0
	特別会計	34,175,500	32,626,248	141,347	1,418,261	95.5
	合 計	88,535,071	85,363,653	213,387	2,971,820	96.4
増 減	一般会計	1,786,611	2,354,863	30,555	△ 594,969	1.1 ポ イ ン ト
	特別会計	△ 3,896,194	△ 3,510,002	21,742	△ 408,356	0.7 ポ イ ン ト
	合 計	△ 2,109,583	△ 1,155,139	52,297	△ 1,003,325	1.0 ポ イ ン ト

※令和元年度一般会計の収入済額には還付未済額 727 万円を含む。

※令和元年度特別会計の収入済額には還付未済額 993 万 5 千円を含む。

※平成 30 年度一般会計の収入済額には還付未済額 343 万 3 千円を含む。

※平成 30 年度特別会計の収入済額には還付未済額 1,035 万 6 千円を含む。

ア 収入未済額の主なもの

一般会計

- ・市税 4 億 7,542 万 1 千円
- ・国庫支出金 (繰越明許費として繰越) 3 億 3,695 万 4 千円
- ・諸収入 8,323 万 9 千円
- ・県支出金 (繰越明許費として繰越) 4,547 万円
- ・分担金及び負担金 1,035 万 5 千円

特別会計

- ・国民健康保険税 7 億 7,343 万 7 千円
- ・国庫支出金 (繰越明許費として繰越) 1 億 6,250 万円
- ・介護保険料 4,486 万 6 千円

イ 収入率 (前年度との比較)

- ・一般会計 前年度 (97.0%) より 1.1 ポイント上昇
- ・特別会計 前年度 (95.5%) より 0.7 ポイント上昇
- ・総 額 前年度 (96.4%) より 1.0 ポイント上昇

(4) 歳出の状況

歳出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額		執行率	
			金 額	対予算比	金 額	対予算比		
元 年 度	一般会計	55,647,653	52,342,438	997,771	1.8	2,307,444	4.1	94.1
	特別会計	30,019,213	28,612,395	336,317	1.1	1,070,501	3.6	95.3
	合 計	85,666,866	80,954,833	1,334,088	1.6	3,377,945	3.9	94.5
30 年 度	一般会計	53,440,347	49,091,021	2,299,475	4.3	2,049,851	3.8	91.9
	特別会計	34,084,155	31,668,817	514,423	1.5	1,900,915	5.6	92.9
	合 計	87,524,502	80,759,838	2,813,898	3.2	3,950,766	4.5	92.3
増 減	一般会計	2,207,306	3,251,417	△ 1,301,704	△2.5 ポ イ ント	257,593	0.3 ポ イ ント	2.2 ポ イ ント
	特別会計	△ 4,064,942	△ 3,056,422	△ 178,106	△0.4 ポ イ ント	△ 830,414	△2.0 ポ イ ント	2.4 ポ イ ント
	合 計	△ 1,857,636	194,995	△ 1,479,810	△1.6 ポ イ ント	△ 572,821	△0.6 ポ イ ント	2.2 ポ イ ント

ア 支出済額

- ・前年度に比べ0.2%増加

イ 執行率

- ・一般会計 前年度 (91.9%) より 2.2 ポイント上昇
- ・特別会計 前年度 (92.9%) より 2.4 ポイント上昇
- ・総 額 前年度 (92.3%) より 2.2 ポイント上昇

ウ 不用額のうち予備費 2,629 万 1 千円 (一般 1,842 万 7 千円、特別 786 万 4 千円) を除いた額

- ・一般会計 22 億 8,901 万 7 千円
- ・特別会計 10 億 6,263 万 7 千円
- ・総 額 33 億 5,165 万 4 千円

(5) 市債及び債務負担行為の状況

ア 令和元年度末における市債現在高は、次のとおりである。

(単位 千円)

区分 会計別	30年度末 現在高	令和元年度 起債額	令和元年度 償還額	令和元年度 債務承継	令和元年度末 現在高
一般会計	46,915,030	5,126,782	4,058,006	0	47,983,806
特別会計	1,241,260	318,300	93,958	0	1,465,602
合計	48,156,290	5,445,082	4,151,964	0	49,449,408

- ・本年度の起債額は前年度（43億2,598万2千円）と比べ11億1,910万円（25.9%）増
- ・本年度の償還額は前年度（41億952万8千円）と比べ4,243万5千円（1.0%）増
- ・令和元年度末現在高総額は前年度末に比べ12億9,311万8千円（2.6%）増
- ・本年度の起債額が歳入決算額に占める割合は6.5%で前年度（5.8%）に比べ0.7ポイント上昇

イ 令和元年度末における債務負担行為限度額及び翌年度以降の支出予定額の状況は次のとおりである。

(単位 千円)

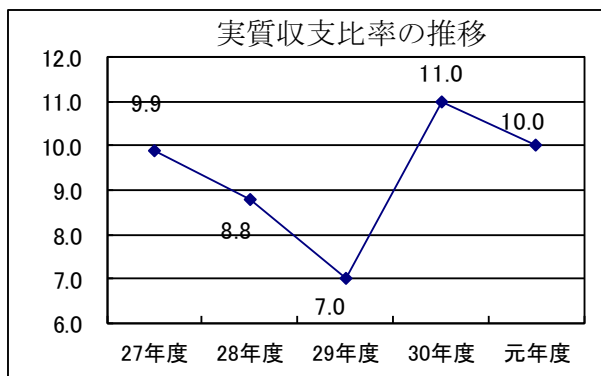
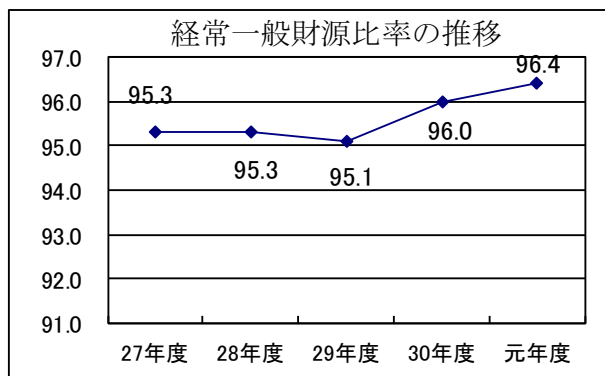
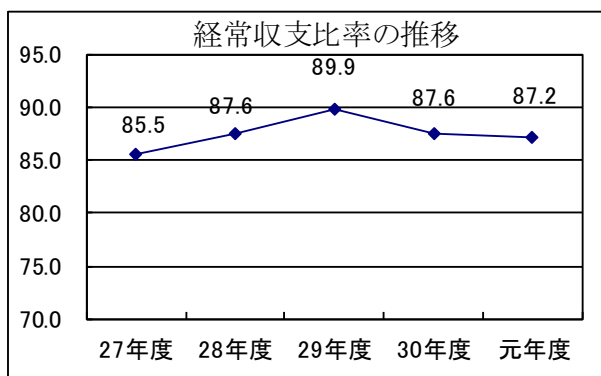
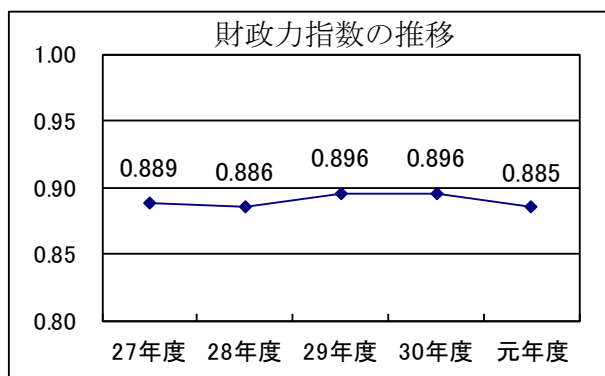
区分	限度額		翌年度以降の支出予定額	
	30年度末	令和元年度末	30年度末	令和元年度末
物件の購入等に係るもの	217,000	10,552,200	76,000	10,476,200
債務保証又は損失補償に係るもの	8,120,000	8,120,000	0	0
その他	11,239,980	7,675,842	5,718,670	4,397,732
合計	19,576,980	26,348,042	5,794,670	14,873,932

2 普通会計の財政状況

普通会計（一般会計及びし尿処理事業会計、土地取得事業会計、港湾事業会計の3特別会計）の財政状況は、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	令和元年度	30年度	区 分	令和元年度	30年度
歳入総額	56,485,209	54,439,578	財政力指数 (単年度値)	0.885	0.896
歳出総額	53,665,464	50,728,760	経常収支比率	87.2	87.6
歳入歳出差引額	2,819,745	3,710,818	経常一般 財源比率	96.4	96.0
翌年度へ繰越 すべき財源	86,964	709,479	公債費負担比率	11.8	11.9
実質収支	2,732,781	3,001,339	実質収支比率	10.0	11.0
基準財政収入額	18,077,828	18,119,592	人件費の歳出に 占める構成比率	10.7	11.8
基準財政需要額	20,428,848	20,213,571	人件費の経常 収支比率	18.5	18.4



3 一般会計

令和元年度の一般会計歳入歳出決算状況及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	令和元年度	30年度	増 減	対前年度比	
				元/30	30/29
歳入決算額	55,092,268	52,737,405	2,354,863	104.5	101.2
歳出決算額	52,342,438	49,091,021	3,251,417	106.6	97.8
差 引 額	2,749,830	3,646,384	△ 896,554	75.4	188.8

歳入 予算現額に対する比率 99.0 % (前年度 98.7 %)

歳出 予算現額に対する比率 94.1 % (前年度 91.9 %)

(1) 歳 入

ア 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は付表第2のとおりであるが、予算現額556億4,765万3千円、調定額561億4,618万2千円に対して、収入額550億9,226万8千円(予算現額に対する割合99.0%、調定額に対する割合98.1%)で、不納欠損額1億259万5千円(予算現額に対する割合0.2%)を生じている。

イ 決算額の財源別構成

歳入決算額を自主財源と依存財源とに区分すると、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		増減額		対前年度比		構成比	
	令和元年度	30年度	元-30	30-29	元/30	30/29	元	30
自主財源	33,331,498	33,524,108	△ 192,610	2,435,016	99.4	107.8	60.5	63.6
依存財源	21,760,770	19,213,297	2,547,473	△1,832,520	113.3	91.3	39.5	36.4
合 計	55,092,268	52,737,405	2,354,863	602,496	104.5	101.2	100.0	100.0

(注)「自主財源」とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。

「依存財源」とは、自主財源以外の収入をいう。

・自主財源の減少は、主に繰入金が対前年度比で8億7,551万円減少したことによるものである。

ウ 款別歳入状況

歳入決算額550億9,226万8千円を款別に見ると、付表第4のとおりである。

歳入決算額の主な内訳は

・市税	211億8,978万円	(構成比 38.5%)
・国庫支出金	64億3,285万7千円	(同 11.7%)
・市債	51億2,678万2千円	(同 9.3%)
・繰越金	36億4,638万3千円	(同 6.6%)
・県支出金	34億5,981万1千円	(同 6.3%)
・地方交付税	31億4,805万3千円	(同 5.7%)
・寄附金	25億6,208万6千円	(同 4.7%)
・繰入金	25億3,462万9千円	(同 4.6%)
・地方消費税交付金	25億578万3千円	(同 4.5%)
・諸収入	24億8,725万1千円	(同 4.5%)

歳入決算額を前年度と比べると23億5,486万3千円(4.5%)の増加になっている。

増加した主なものは

・繰越金	17億1,453万9千円	(88.8%) 増
・市債	9億7,190万円	(23.4%) 増
・国庫支出金	7億9,940万3千円	(14.2%) 増
・県支出金	5億5,919万1千円	(19.3%) 増

減少した主なものは

・繰入金	8億7,551万1千円	(25.7%) 減
・寄附金	6億1,796万1千円	(19.4%) 減
・地方消費税交付金	1億9,288万8千円	(7.1%) 減

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		
						現年分	滞納分	計
市 民 税	8,435,800	9,173,497	8,867,948	48,337	262,596	99.0	34.6	96.7
個 人	7,192,800	7,790,174	7,490,495	46,384	258,680	98.9	34.7	96.2
法 人	1,243,000	1,383,323	1,377,453	1,953	3,916	99.9	29.8	99.6
固定資産税	9,233,000	9,910,791	9,692,048	44,798	175,513	99.4	37.9	97.8
軽自動車税	376,800	420,313	403,600	1,869	14,958	98.6	30.1	96.0
市たばこ税	900,001	966,481	966,481	0	0	100.0	—	100.0
入 湯 税	35,001	36,724	36,724	0	0	100.0	—	100.0
都市計画税	1,157,198	1,250,856	1,222,979	5,721	22,354	99.4	37.9	97.8
合 計	20,137,800	21,758,662	21,189,780	100,725	475,421	99.3	36.0	97.4

※収入済額には還付未済額726万5千円を含む。

市税決算額の前年度との比較

(単位 金額：千円、比較：%)

区 分	令和元年度		30年度		前年度対比	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
市 民 税	8,867,948	41.8	8,927,554	42.0	△ 59,606	△ 0.7
個 人	7,490,495	35.3	7,475,928	35.2	14,567	0.2
法 人	1,377,453	6.5	1,451,626	6.8	△ 74,173	△ 5.1
固 定 資 産 税	9,692,048	45.7	9,724,262	45.8	△ 32,214	△ 0.3
固 定 資 産 税	9,661,168	45.6	9,692,447	45.6	△ 31,279	△ 0.3
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	30,880	0.1	31,815	0.2	△ 935	△ 2.9
軽 自 動 車 税	403,600	1.9	385,392	1.8	18,208	4.7
市 た ば こ 税	966,481	4.6	960,806	4.5	5,675	0.6
入 湯 税	36,724	0.2	34,955	0.2	1,769	5.1
都 市 計 画 税	1,222,979	5.8	1,216,535	5.7	6,444	0.5
合 計	21,189,780	100.0	21,249,504	100.0	△ 59,724	△ 0.3

市税収入未済額及び収納率の推移

(単位 金額：千円、比率：%)

年 度 区 分	令和元年度		30年度		29年度	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率
現年課税分	159,428	99.3	188,500	99.1	210,363	99.0
滞納繰越分	315,993	36.0	460,726	31.4	558,165	27.2
合 計	475,421	97.4	649,226	96.8	768,528	96.1

(1) 決算額の前年度比較

減額となったのは、法人市民税において、平成30年度に納税額が多かった主要法人の令和元年度での納税額の減少割合が大きかったこと、固定資産税において、土地の地価下落が続いていること及び償却資産は減価償却額が設備投資よりも大きかったことが要因である。

(2) 調定額に対する収納率は前年度(96.8%)を0.6ポイント上回っている。

(3) 市税の収入総額に占める割合は38.5%で前年度(40.3%)を1.8ポイント下回っている。

(4) 不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

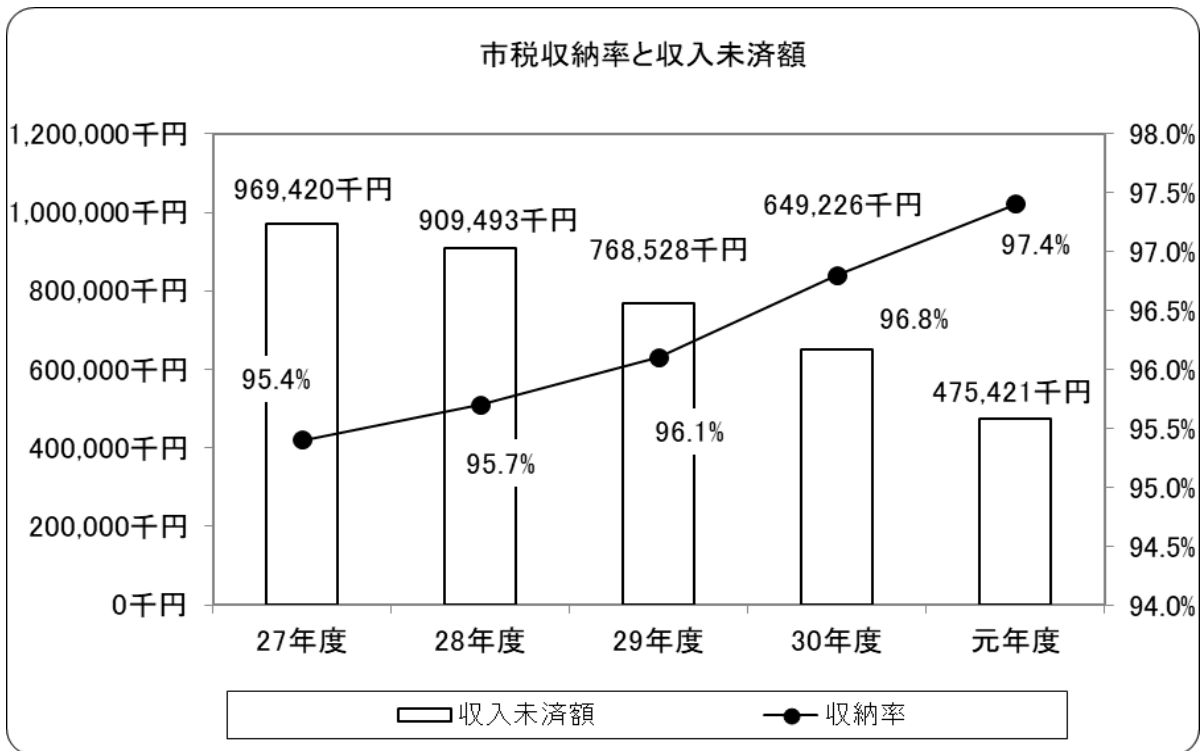
(単位 金額：円、比率：%)

税目 区分	執行停止後3年 を経過したもの		執行停止後直ちに 不納欠損としたもの		消滅時効によるもの		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	前年度対比
市民税	777	11,864,666	1,290	26,378,440	632	10,094,304	2,699	48,337,410	115.5
固定資産税	516	5,224,240	778	32,798,473	388	6,774,854	1,682	44,797,567	221.5
軽自動車税	156	727,596	116	645,200	124	496,460	396	1,869,256	151.2
都市計画税	516	667,349	778	4,188,461	388	865,426	1,682	5,721,236	220.0
合 計	1,965	18,483,851	2,962	64,010,574	1,532	18,231,044	6,459	100,725,469	152.8
前年度合計	1,372	15,654,293	1,411	25,217,017	2,004	25,032,462	4,787	65,903,772	—
比較増減	593	2,829,558	1,551	38,793,557	△ 472	△ 6,801,418	1,672	34,821,697	—

(5) 収入未済額は前年度対比1億7,380万5千円(26.8%)の減額となっている。

収入未済額の内訳

- ・ 市民税 2億6,259万6千円
- ・ 固定資産税 1億7,551万3千円
- ・ 都市計画税 2,235万4千円
- ・ 軽自動車税 1,495万8千円



※詳細は付表第8のとおり

第2款 地方譲与税

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
自動車重量譲与税	240,000	286,842	286,842	119.5	100.0	277,093	9,749	3.5
地方揮発油譲与税	100,000	99,602	99,602	99.6	100.0	112,486	△ 12,884	△ 11.5
森林環境譲与税	5,800	5,608	5,608	96.7	100.0	—	5,608	皆増
合 計	345,800	392,052	392,052	113.4	100.0	389,579	2,473	0.6

第3款 利子割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
利子割交付金	20,000	17,870	17,870	89.4	100.0	37,536	△ 19,666	△ 52.4

第4款 配当割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
配当割交付金	66,000	83,037	83,037	125.8	100.0	71,488	11,549	16.2

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	50,000	55,911	55,911	111.8	100.0	71,329	△ 15,418	△ 21.6

第6款 地方消費税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
地方消費税交付金	2,420,000	2,505,783	2,505,783	103.5	100.0	2,698,671	△ 192,888	△ 7.1

第7款 自動車取得税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
自動車取得税交付金	64,000	76,351	76,351	119.3	100.0	150,295	△ 73,944	△ 49.2

第8款 環境性能割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
環境性能割交付金	15,000	21,870	21,870	145.8	100.0	-	21,870	皆増

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
国有提供施設等所在市町村助成交付金	64,276	64,276	64,276	100.0	100.0	64,534	△ 258	△ 0.4

第10款 地方特例交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
地方特例交付金	166,909	166,909	166,909	100.0	100.0	132,623	34,286	25.9
子ども・子育て支援臨時交付金	171,870	181,671	181,671	105.7	100.0	-	181,671	皆増
合 計	338,779	348,580	348,580	102.9	100.0	132,623	215,957	162.8

第11款 地方交付税

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
地方交付税	3,002,388	3,148,053	3,148,053	104.9	100.0	2,880,369	267,684	9.3

最近3か年の決算額は次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	普通交付税	特別交付税	計	前年度差引額	増減率	指数 (29年度100)
令和元年度	2,582,388	565,665	3,148,053	267,684	9.3	106.1
30年度	2,390,058	490,311	2,880,369	△ 87,676	△ 3.0	97.0
29年度	2,460,250	507,795	2,968,045	△220,705	△ 6.9	100.0

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
交通安全対策特別交付金	27,000	27,537	27,537	102.0	100.0	27,916	△ 379	△ 1.4

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	前年度対比		
								決算額	増減額	増減率
負担金	305,481	302,991	291,020	1,616	10,355	95.3	96.0	429,956	△ 138,936	△ 32.3

(1) 決算額（収入済額）の前年度比較

負担金が減少した主な理由

- ・総務費負担金（職員退職手当負担金等） 7,955万8千円（65.1%）減
- ・民生費負担金（私立保育所入所者負担金等） 6,535万1千円（23.4%）減

(2) 調定額に対する収入率は前年度（96.3%）を0.3ポイント下回っている。

(3) 不納欠損額161万6千円は保育所入所者負担金であり、主に時効または執行停止後3年経過による消滅によるものである。

(4) 収入未済額は前年度（1,375万2千円）に比べ339万7千円（24.7%）減少している。

収入未済額の主な内訳

- ・児童福祉費負担金（保育所入所者負担金） 1,028万7千円

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	前年度対比		
								決算額	増減額	増減率
使用料	471,108	463,416	458,550	26	4,840	97.3	98.9	513,516	△ 54,966	△ 10.7
手数料	85,228	81,995	81,995	0	0	96.2	100.0	83,682	△ 1,687	△ 2.0
合 計	556,336	545,411	540,545	26	4,840	97.2	99.1	597,198	△ 56,653	△ 9.5

(1) 決算額（収入済額）の前年度比較

ア 使用料が減少した主な理由

・児童福祉使用料（市立保育所使用料）	3,230万8千円	(25.6%) 減
・幼稚園使用料（幼稚園使用料）	1,057万6千円	(60.8%) 減
・社会教育使用料（焼津文化会館使用料等）	442万4千円	(4.8%) 減
・住宅使用料（市営住宅使用料等）	384万6千円	(4.0%) 減

イ 手数料が減少した主な理由

・戸籍住民基本台帳手数料（住民登録手数料等）	156万7千円	(3.0%) 減
・徴税手数料（税証明手数料等）	87万4千円	(9.2%) 減

(2) 調定額に対する収入率は前年度（98.7%）より0.4ポイント上回っている。

(3) 不納欠損額は前年度（211万2千円）に比べ208万6千円(98.8%)減少している。

欠損処分は下水処理施設使用料、河川使用料及び幼稚園使用料で、時効により消滅したものの等である。

(4) 収入未済額は前年度（601万3千円）に比べ117万3千円（19.5%）減少している。

収入未済額の内訳

・民生使用料（市立保育所使用料）	252万3千円
・土木使用料（市営住宅使用料等）	183万8千円
・衛生使用料（下水処理施設使用料）	28万4千円
・教育使用料（幼稚園使用料）	19万5千円

第15款 国庫支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率	前年度対比		
							決算額	増減額	増減率
国庫負担金	4,973,766	4,865,007	4,865,007	0	97.8	100.0	3,851,836	1,013,171	26.3
国庫補助金	1,916,577	1,879,570	1,542,616	336,954	80.5	82.1	1,754,590	△ 211,974	△ 12.1
委託金	28,464	25,234	25,234	0	88.7	100.0	27,028	△ 1,794	△ 6.6
合 計	6,918,807	6,769,811	6,432,857	336,954	93.0	95.0	5,633,454	799,403	14.2

(1) 決算額（収入済額）の前年度比較

ア 国庫負担金が増加した主な理由

・児童福祉費負担金（子どものための教育・保育給付費負担金等）	9億5,448万5千円	(49.8%) 増
・社会福祉費負担金（低所得者介護保険料軽減国庫負担金現年度分等）	2,022万4千円	(10.7%) 増
・障害者総合支援サービス費負担金（訓練等給付費負担金）	1,978万6千円	(2.3%) 増

- ・生活保護費負担金（生活扶助負担金）
1,955万8千円（2.3%）増
- ・保健衛生費負担金（未熟児養育医療費負担金）
88万2千円（25.8%）減

イ 国庫補助金が減少した主な理由

- ・児童福祉費補助金（子どものための教育・保育給付費交付金等）
5億2,170万8千円（73.2%）減
- ・防災・安全交付金（保福島大島新田線道路改良事業交付金等）
6,118万1千円（10.7%）減
- ・幼稚園費補助金（私立幼稚園就園奨励費補助金等）
2,927万3千円（46.6%）減
- ・中学校費補助金（ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金等）
1億2,046万2千円（3,873.4%）増
- ・小学校費補助金（ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金等）
1億398万8千円（149.1%）増
- ・商工費補助金（プレミアム付商品券事務費補助金）
9,550万8千円（皆増）

ウ 委託金が減少した主な理由

- ・社会福祉費委託金（基礎年金等事務費交付金）
185万6千円（7.4%）減

(2) 収入未済額の主な内訳（繰越明許費）

- ・地方創生交付金
地方創生拠点整備交付金 4,846万7千円
- ・商工費補助金
プレミアム付商品券事務費補助金 4,510万円
- ・教育総務費補助金
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備補助金 1億2,994万6千円
- ・社会資本整備総合交付金
会下ノ島石津土地区画整理事業費（旧地活交）（総合経済対策） 4,200万円
- ・防災・安全交付金
三ヶ名小屋敷線道路改良事業交付金 2,765万7千円
会下ノ島石津土地区画整理事業費（都再区画） 1,493万4千円
橋梁耐震補強事業交付金（総合経済対策） 1,100万円
通学路交通安全対策事業交付金（総合経済対策） 825万円
当目花沢線歩道整備事業交付金（総合経済対策） 550万円
自転車通行空間整備事業交付金（総合経済対策） 300万円
太平洋岸自転車道整備事業交付金（総合経済対策） 110万円

第 16 款 県支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	執行率	収入率	前年度対比		
							決算額	増減額	増減率
県負担金	1,958,972	1,954,018	1,954,018	0	99.7	100.0	1,807,892	146,126	8.1
県補助金	1,336,201	1,240,729	1,195,259	45,470	89.5	96.3	833,908	361,351	43.3
委託金	321,704	310,534	310,534	0	96.5	100.0	258,820	51,714	20.0
合 計	3,616,877	3,505,281	3,459,811	45,470	95.7	98.7	2,900,620	559,191	19.3

(1) 決算額（収入済額）の前年度比較

ア 県負担金が増加した主な理由

- ・ 児童福祉費負担金（子育てのための施設等利用給付費負担金等）
1億4,061万1千円 (19.7%) 増
- ・ 障害者総合支援サービス費負担金（訓練等給付費負担金等）
989万3千円 (2.3%) 増
- ・ 生活保護費負担金（生活保護費負担金）
674万円 (32.4%) 減

イ 県補助金が増加した主な理由

- ・ 水産業費補助金（水産物流通機能高度化対策事業費補助金）
2億285万5千円 (皆増)
- ・ 商工費補助金（地域産業立地事業費補助金等）
1億677万6千円 (104.7%) 増
- ・ 児童福祉費補助金（保育対策等促進事業費補助金等）
5,410万9千円 (34.4%) 増
- ・ 保健衛生費補助金（海岸漂着物等対策事業費補助金等）
2,626万1千円 (14.2%) 増
- ・ 消防費補助金（緊急地震・津波対策等交付金等）
2,587万7千円 (28.5%) 減
- ・ 住宅費補助金（プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業補助金等）
1,397万8千円 (43.3%) 減
- ・ 総務管理費補助金（コミュニティー施設整備事業補助金等）
185万1千円 (10.9%) 減

ウ 委託金が増加した主な理由

- ・ 選挙費委託金（衆議院議員選挙費委託金等） 4,767万6千円 (515.2%) 増
- ・ 徴税费委託金（県民税徴収取扱委託金） 310万円 (1.3%) 増
- ・ 保健衛生費委託金（公害関連法等に基づく事務委託金等）
15万4千円 (8.0%) 減

(2) 収入未済額の主な内訳（繰越明許費）

- ・ 農業費補助金（強い農業・担い手づくり総合支援交付金） 504万2千円
- ・ 地籍調査費補助金（地籍調査事業補助金〔総合経済対策〕） 1,945万5千円
- ・ 農林水産施設災害復旧費補助金
- 林道施設災害復旧事業補助金 351万5千円
- 農業施設災害復旧事業補助金 1,745万8千円

第17款 財産収入

（単位 金額：千円、比率：％）

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	前年度対比		
								決算額	増減額	増減率
財産運用収入	62,608	62,952	60,642	0	2,310	96.9	96.3	65,010	△ 4,368	△ 6.7
財産売払収入	18,832	19,162	19,162	0	0	101.8	100.0	54,510	△ 35,348	△ 64.8
合 計	81,440	82,114	79,804	0	2,310	98.0	97.2	119,520	△ 39,716	△ 33.2

(1) 決算額（収入済額）の前年度比較

ア 財産運用収入が減少した主な理由

- ・ 土地建物貸付収入 486万5千円（10.0％）減

イ 財産売払収入が減少した主な理由

- ・ その他不動産売払収入（市有不動産売払収入） 3,534万8千円（64.8％）減

(2) 収入未済額 231万円については、市有地貸付料である。

第18款 寄附金

（単位 金額：千円、比率：％）

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
寄 附 金	2,703,795	2,562,086	2,562,086	94.8	100.0	3,180,047	△ 617,961	△ 19.4

決算額（収入済額）が前年度に比べ6億1,796万1千円（19.4％）減少したのは、主に、ふるさと納税による寄附金が6億581万9千円（19.1％）減少したことによる。

第 19 款 繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
特別会計繰入金	105,155	105,156	105,156	100.0	100.0	169,352	△ 64,196	△ 37.9
基金繰入金	2,864,251	2,429,473	2,429,473	84.8	100.0	3,240,788	△ 811,315	△ 25.0
合 計	2,969,406	2,534,629	2,534,629	85.4	100.0	3,410,140	△ 875,511	△ 25.7

決算額（収入済額）の前年度比較

(1) 特別会計繰入金が減少した理由

- ・介護保険事業特別会計繰入金 6,540万1千円（39.0%）減
- ・駐車場事業特別会計繰入金 120万5千円（77.3%）増

(2) 基金繰入金が減少した主な理由

- ・財政調整基金繰入金 7億3,724万5千円（皆減）
- ・職員退職手当基金繰入金 1億5,246万8千円（皆減）
- ・高齢化社会対策基金繰入金 1億4,600万円（39.1%）減
- ・ふるさと寄附金基金繰入金 1億8,996万1千円（10.1%）増

第 20 款 繰越金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
繰 越 金	3,646,383	3,646,383	3,646,383	100.0	100.0	1,931,844	1,714,539	88.8

決算額（収入済額）には前年度からの繰越事業財源（繰越明許費）7億919万7千円が含まれているので、これを差し引いた純繰越額は29億3,718万6千円で、前年度に比べ、10億8,792万3千円（58.8%）増加している。

第 2 1 款 諸収入

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	前年度対比		
								決算額	増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	18,003	50,593	50,593	0	0	281.0	100.0	35,283	15,310	43.4
市預金利子	300	3	3	0	0	1.0	100.0	326	△ 323	△ 99.1
貸付金元利収入	1,303,069	1,317,563	1,302,052	0	15,512	99.9	98.8	1,435,636	△ 133,584	△ 9.3
受託事業収入	673	640	640	0	0	95.1	100.0	627	13	2.1
雑入	1,141,758	1,201,912	1,133,963	227	67,727	99.3	94.3	1,134,027	△ 64	△ 0.0
合 計	2,463,803	2,570,711	2,487,251	227	83,239	101.0	96.8	2,605,899	△ 118,648	△ 4.6

※収入済額には還付未済額 5 千円を含む。

(1) 決算額（収入済額）の前年度比較

ア 貸付金元利収入が減少した主な理由

- ・勤労者住宅建設資金貸付金元金収入 1 億 3,017 万 5 千円 (9.4%) 減

イ 雑入の主な増減理由

- ・教育費雑入（学校給食費等） 3,771 万 8 千円 (6.4%) 減
- ・土木費雑入（区画整理事業保留地処分収入等） 1,786 万 9 千円 (36.8%) 減
- ・過年度収入（保育・幼稚園課過年度収入等） 766 万 8 千円 (48.9%) 減
- ・総務費雑入（保険金収入等） 2,753 万 2 千円 (18.4%) 増
- ・民生費雑入（老人ホーム入所受託措置収入等） 2,680 万 4 千円 (12.9%) 増

(2) 調定額に対する収入率は前年度 (97.5%) を 0.7 ポイント下回っている。

(3) 不納欠損額は生活保護費返還金 22 万 7 千円が時効により消滅したものである。

(4) 収入未済額は前年度 (6,493 万 3 千円) に比べ 1,830 万 6 千円 (28.2%) 増加している。

収入未済額の内訳

- ・民生費雑入
(生活保護費返還金、公立保育園給食費収入等) 6,729 万 7 千円
- ・奨学資金貸付金元金収入 1,551 万 2 千円
- ・教育費雑入（学校給食費） 43 万円

第 2 2 款 市債

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
市 債	5,834,282	5,126,782	5,126,782	87.9	100.0	4,154,882	971,900	23.4

決算額（収入済額）の前年度比較

(1) 増加した主なもの

- ・保健衛生債 6億3,510万円（651.4%）増
- ・総務管理債 4億850万円（157.2%）増
- ・児童福祉債 9,120万円（176.7%）増
- ・河川債 8,180万円（1,514.8%）増

(2) 減少した主なもの

- ・臨時財政対策債 2億450万円（11.6%）減
- ・災害対策債 1億610万円（68.3%）減
- ・農業債 4,630万円（60.0%）減
- ・小学校債 3,480万円（12.1%）減

(2) 歳 出

ア 予算の執行状況

歳出予算の執行状況は、付表第3のとおりである。
前年度と比較すると次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	元年度	30年度	増 減 額		対前年度比		対予算比	
			元-30	30-29	元/30	30/29	元	30
予 算 現 額	55,647,653	53,440,347	2,207,306	455,658	104.1	100.9	100.0	100.0
決 算 額	52,342,438	49,091,021	3,251,417	△ 1,112,044	106.6	97.8	94.1	91.9
翌年度繰越額	997,771	2,299,475	△ 1,301,704	1,483,164	43.4	281.7	1.8	4.3
不 用 額	2,307,444	2,049,851	257,593	84,538	112.6	104.3	4.1	3.8

予算現額及び決算額を前年度と比べると、予算現額で4.1%増加、決算額で6.6%増加している。

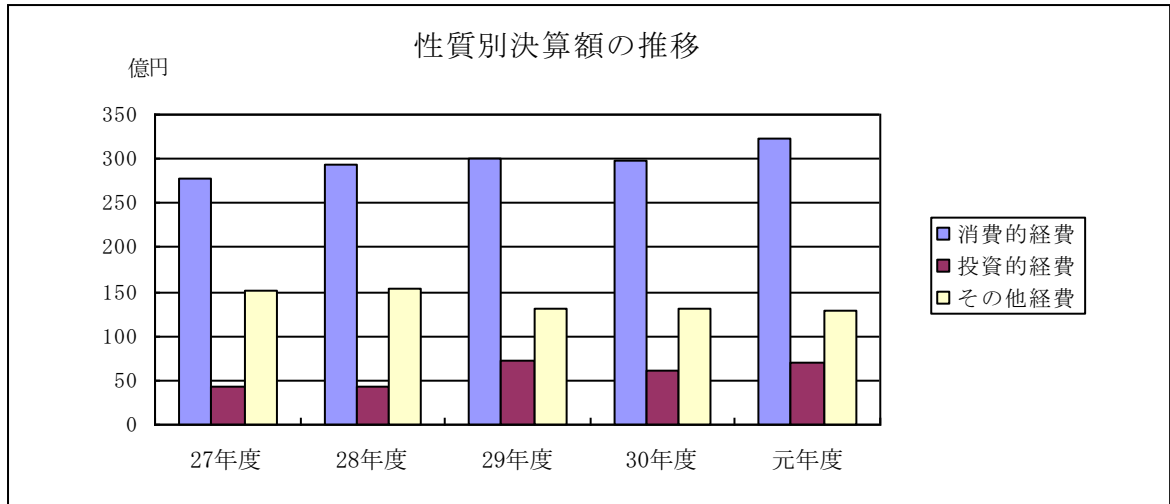
イ 性質別経費の状況

歳出決算額を性質別にみると、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決 算 額		増 減 額		対前年度比		構 成 比	
	元年度	30年度	元-30	30-29	元/30	30/29	元	30
消 費 的 経 費	32,328,987	29,773,907	2,555,080	△ 154,890	108.6	99.5	61.8	60.7
人 件 費	5,531,997	5,733,161	△ 201,164	190,501	96.5	103.4	10.6	11.7
物 件 費	8,387,132	8,839,913	△ 452,781	513,079	94.9	106.2	16.0	18.0
扶 助 費	9,713,821	8,989,724	724,097	122,584	108.1	101.4	18.6	18.3
維 持 補 修 費	691,514	790,006	△ 98,492	△ 112,724	87.5	87.5	1.3	1.6
そ の 他	8,004,523	5,421,103	2,583,420	△ 868,330	147.7	86.2	15.3	11.1
投 資 的 経 費	7,069,138	6,153,433	915,705	△ 972,732	114.9	86.3	13.5	12.5
普 通 建 設 事 業 費 (補 助)	2,787,511	2,763,968	23,543	△ 559,356	100.9	83.2	5.3	5.6
" (単 独)	3,871,255	3,010,287	860,968	△ 634,998	128.6	82.6	7.4	6.1
県 営 事 業 負 担 金	340,863	252,412	88,451	94,856	135.0	160.2	0.7	0.5
災 害 対 策 事 業 費	69,509	126,766	△ 57,257	126,766	54.8	—	0.1	0.3
そ の 他 経 費	12,944,313	13,163,681	△ 219,368	15,578	98.3	100.1	24.7	26.8
公 債 費	4,214,771	4,206,719	8,052	△ 201,706	100.2	95.4	8.0	8.6
積 立 金	2,717,003	1,333,426	1,383,577	35,697	203.8	102.8	5.2	2.7
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,510,604	1,785,764	△ 275,160	109,639	84.6	106.5	2.9	3.6
繰 出 金 (再 掲)	4,501,935	5,837,772	△ 1,335,837	71,948	77.1	101.2	8.6	11.9
義 務 的 経 費	19,460,589	18,929,604	530,985	111,379	102.8	100.6	37.2	38.6
合 計	52,342,438	49,091,021	3,251,417	△ 1,112,044	106.6	97.8	100.0	100.0

(注) 義務的経費＝人件費、扶助費、公債費



(ア) 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度に比べ 32億5,141万7千円 (6.6%) 増加している。消費的経費が25億5,508万円増加、投資的経費が9億1,570万5千円増加、その他経費が2億1,936万8千円減少したことによるものである。

消費的経費の増加した主な経費

- ・その他 25億8,342万円 (47.7%) 増

投資的経費の増加した主な経費

- ・普通建設事業費 (単独) 8億6,096万8千円 (28.6%) 増

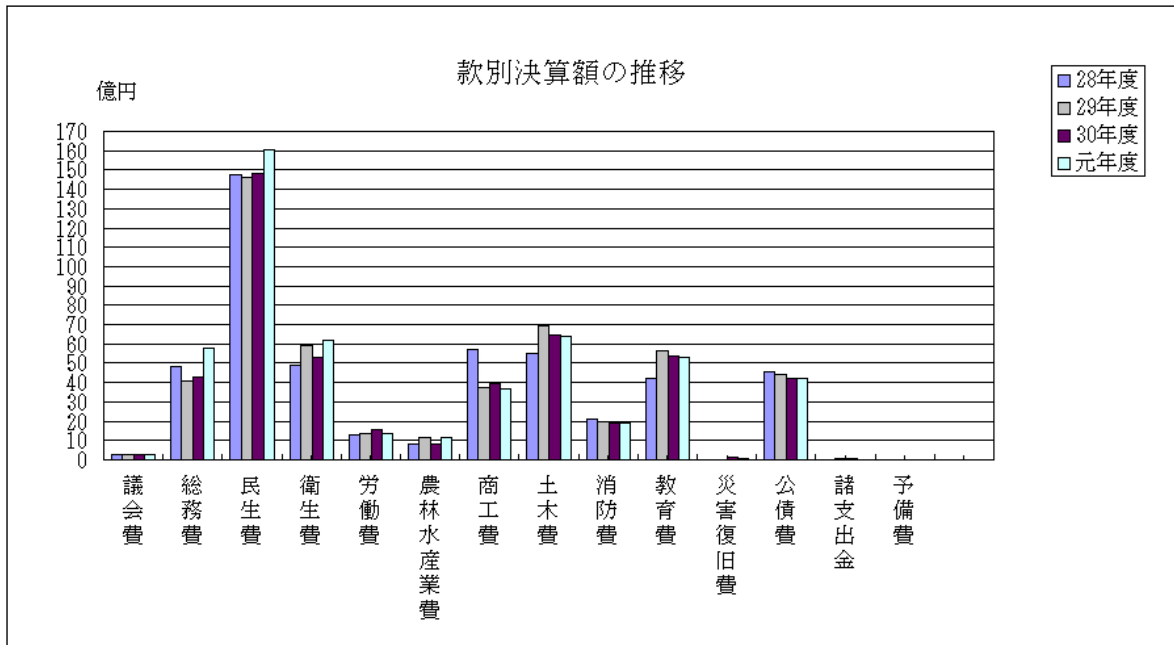
その他経費の減少した主な経費

- ・繰出金 13億3,583万7千円 (22.9%) 減

(イ) 節別の決算状況は、付表第6のとおりである。

ウ 款別決算状況歳出決算額

523億4,243万8千円を款別にみると、付表第5のとおりである。



(ア) 歳出決算額の主な款内訳

・民生費	160億1,625万円	(構成比30.6%)
・土木費	64億1,610万5千円	(構成比12.3%)
・衛生費	61億6,627万5千円	(構成比11.8%)
・総務費	57億6,447万3千円	(構成比11.0%)
・教育費	53億2,075万8千円	(構成比10.2%)
・公債費	42億1,477万1千円	(構成比 8.0%)
・商工費	37億2万3千円	(構成比 7.1%)

(イ) 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度に比べ 32億5,141万7千円 (6.6%) 増加している。

増加した主な款

・総務費	14億9,451万7千円	(35.0%) 増
・民生費	11億6,182万2千円	(7.8%) 増
・衛生費	8億6,263万5千円	(16.3%) 増

減少した主な款

・商工費	2億7,734万7千円	(7.0%) 減
・労働費	1億7,462万1千円	(11.4%) 減

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	執行率	前 年 度 対 比		
				決 算 額	増 減 額	増減率
議 会 費	277,405	268,754	96.9	249,239	19,515	7.8

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ1,951万5千円 (7.8%) 増加している。

増加した主な事業

・議会費の議員報酬費	2,051万3千円	(12.9%) 増
------------	-----------	-----------

第2款 総務費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	前 年 度 対 比		
					決算額	増減額	増減率
総務管理費	5,346,444	4,978,263	0	93.1	3,561,325	1,416,938	39.8
徴 税 費	537,617	469,637	0	87.4	430,080	39,557	9.2
戸籍住民基本台帳費	196,957	182,743	0	92.8	176,779	5,964	3.4
選 挙 費	88,525	65,058	0	73.5	31,661	33,397	105.5
統計調査費	26,563	24,317	0	91.5	21,371	2,946	13.8
監査委員費	45,920	44,455	0	96.8	48,740	△ 4,285	△ 8.8
合 計	6,242,026	5,764,473	0	92.3	4,269,956	1,494,517	35.0

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ14億9,451万7千円（35.0%）増加している。これは主に、総務管理費が14億1,693万8千円増加したことによるものである。

総務管理費の増加

増加した主な事業

- ・減債基金費の減債基金積立金 9億1,317万8千円（148,284.1%）増
- ・財政調整基金費の財政調整基金積立金 3億8,167万2千円（ 8,778.2%）増
- ・庁舎建設費の新庁舎建設事業費 4億4,537万4千円（ 149.6%）増

(2) 不用額 4億7,755万3千円の主な内訳

ア 総務管理費の不用額

- ・庁舎建設費の新庁舎建設事業費 1億2,456万7千円
- ・一般管理費の一般職員退職手当費 5,430万7千円

イ 徴税費の不用額

- ・納税費の収納管理費（還付金等） 5,295万5千円

ウ 戸籍住民基本台帳費の不用額

- ・戸籍住民基本台帳費の社会保障・税番号制度事務費 1,244万9千円

エ 選挙費の不用額

- ・県議会議員選挙費の県議会議員選挙人件費 622万7千円
- ・県議会議員選挙費の県議会議員選挙経費 611万9千円

これらは、契約の確定及び当年度の出来高確定に伴い支払額が確定したこと、自己都合退職希望者が退職を取りやめたこと、還付返還金が見込みを下回ったこと等による。

第3款 民生費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執行率	前 年 度 対 比		
					決 算 額	増 減 額	増減率
社会福祉費	5,688,074	5,555,145	14,850	97.7	5,286,860	268,285	5.1
児童福祉費	7,580,442	7,124,546	0	94.0	6,284,977	839,569	13.4
生活保護費	1,243,848	1,235,007	0	99.3	1,215,296	19,711	1.6
老人福祉費	2,147,459	2,099,612	0	97.8	2,067,105	32,507	1.6
災害救助費	1,942	1,940	0	99.9	190	1,750	921.1
合 計	16,661,765	16,016,250	14,850	96.1	14,854,428	1,161,822	7.8

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ11億6,182万2千円（7.8%）増加している。これは主に、社会福祉費が2億6,828万5千円、児童福祉費が8億3,956万9千円増加したことによる。

ア 社会福祉費の増加

増加した主な事業

- ・介護保険費の介護保険特別会計繰出金 1億4,118万2千円（8.3%）増
- ・障害者総合支援サービス費の日中活動介護給付費 3,345万5千円（4.9%）増

イ 児童福祉費の増加

増加した主な事業

- ・子ども子育て費の民間保育所等給付費 2億3,776万9千円（14.9%）増
- ・子ども子育て費の私立幼稚園無償化事業費 2億3,682万2千円（皆増）

(2) 翌年度繰越額の内訳

社会福祉費の福祉会館費の繰越

- ・総合福祉会館等維持管理費 1,485万円

(3) 不用額 6億3,066万5千円の内訳

ア 社会福祉費の不用額

- ・障害者総合支援サービス費の就労継続給付費 1,207万8千円
- ・国民健康保険費の国民健康保険会計繰出金 1,125万7千円
- ・介護保険費の介護保険特別会計繰出金 1,080万1千円

イ 児童福祉費の不用額

- ・子ども子育て費の民間保育所等給付費 9,511万9千円
- ・保育所費の市立保育所統括運営経費 5,557万1千円
- ・子育て支援施設建設費のターンクルこども館建設事業費 5,259万8千円

これらは、見込みより対象者が減少したこと、特別会計への繰り出しを繰出項目の決算額を基に繰出しを行ったこと等による。

第4款 衛生費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	執行率	前 年 度 対 比		
				決 算 額	増 減 額	増減率
保 健 衛 生 費	5,728,396	5,599,419	97.7	4,753,976	845,442	17.8
清 掃 費	581,035	566,856	97.6	549,663	17,193	3.1
合 計	6,309,431	6,166,275	97.7	5,303,639	862,635	16.3

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ 8億6,263万5千円 (16.3%) 増加している。これは主に、保健衛生費が8億4,544万2千円増加したことによるものである。

保健衛生費の増加

増加した主な事業

- ・環境衛生費の志太広域事務組合斎場分担金 6億3,500万3千円 (461.7%) 増
- ・母子保健費の県費補助こども医療費助成費 9,330万1千円 (19.3%) 増
- ・環境衛生費の志太広域事務組合ごみし尿処分場分担金
6,812万4千円 (6.8%) 増

(2) 不用額 1億4,315万6千円 of 主な内訳

保健衛生費の不用額

- ・予防接種費の子ども個別予防接種費 2,201万4千円
- ・母子保健費の市単独子ども医療費助成費 1,400万2千円

これらは、受診者や予防接種者数が見込みより少なかったことによる。

第5款 労働費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	執行率	前 年 度 対 比		
				決 算 額	増 減 額	増減率
労 働 諸 費	1,366,925	1,355,610	99.2	1,530,231	△ 174,621	△ 11.4

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ 1億7,462万1千円 (11.4%) 減少している。

減少した主な事業

- ・労働諸費の勤労者住宅資金貸付事業費 1億3,017万5千円 (9.4%) 減
- ・労働者福祉施設費のサンライフ維持管理費 2,064万9千円 (54.9%) 減

第6款 農林水産業費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	前 年 度 対 比		
					決算額	増減額	増減率
農 業 費	446,240	405,764	6,761	90.9	451,187	△ 45,423	△ 10.1
水 産 業 費	818,277	760,715	0	93.0	372,118	388,597	104.4
合 計	1,264,517	1,166,479	6,761	92.2	823,305	343,174	41.7

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ 3億4,317万4千円 (41.7%) 増加している。これは主に、水産業費が3億8,859万7千円増加したことによるものである。

水産業費の増加した主な事業

- ・水産振興費の水産物流通機能高度化対策事業費 3億4,604万7千円 (皆 増)
- ・地域資源活用費のうみえーる焼津管理運営事業費 2,114万7千円(123.9%)増

(2) 翌年度繰越額の内訳

農業費の農業振興費の繰越

- ・強い農業・担い手づくり総合支援事業費 (総合経済対策) 676万1千円

(3) 不用額 9,127万7千円 of 主な内訳

ア 農業費の不用額

- ・農業振興費の経営体育成支援事業費 1,314万9千円

イ 水産業費の不用額

- ・水産振興費の水産物流通機能高度化対策事業費 2,906万8千円

これらは、事業採択時に交付決定額が減額となったこと、事業費が入札により減額になったことによる。

第7款 商工費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	前 年 度 対 比		
					決算額	増減額	増減率
商 工 費	4,028,329	3,700,023	142,035	91.9	3,977,370	△ 277,347	△ 7.0

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ2億7,734万7千円 (7.0%) 減少している。

減少した主な事業

- ・商工業振興費のふるさと納税推進事業費 7億210万9千円 (35.6%) 減
- ・温泉事業費の温泉事業特別会計繰出金 3,859万5千円 (44.1%) 減

(2) 翌年度繰越額の内訳

商工費の商工業振興費の繰越

・プレミアム付商品券事業費 4,510万円

商工費の観光費の繰越

・浜通り街並み観光施設整備事業費（地方創生）（総合経済対策） 9,693万5千円

(3) 不用額 1億8,627万1千円の主な内訳

・ふるさと寄附金基金費のふるさと寄附金基金元金積立金 7,651万3千円

これは、見込額に対して寄付金額が伸びなかったことによる。

第8款 土木費

項 別	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	執行率	前 年 度 対 比		
					決 算 額	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	252,442	224,524	25,940	88.9	221,914	2,610	1.2
道 路 橋 梁 費	1,097,024	968,370	103,284	88.3	940,378	27,992	3.0
河 川 費	674,279	451,134	201,195	66.9	309,059	142,075	46.0
都 市 計 画 費	4,606,731	4,349,178	200,400	94.4	4,446,938	△ 97,760	△ 2.2
住 宅 費	443,648	422,899	0	95.3	417,826	5,073	1.2
港 湾 費	0	0	0	-	144,916	△ 144,916	△ 100.0
合 計	7,074,124	6,416,105	530,819	90.7	6,481,031	△ 64,926	△ 1.0

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ 6,492万6千円（1.0%）減少している。これは、都市計画費が9,776万円、港湾費が1億4,491万6千円減少したことによる。

ア 都市計画費の減少

減少した主な事業

- ・都市改造事業費の会下ノ島石津土地地区画整理事業 1億2,897万4千円（7.9%）減
- ・都市計画総務費のSIC周辺拠点整備事業費 6,381万5千円（皆減）
- ・土地地区画整理費の都市再生整備計画事業費 4,351万円（73.0%）減

イ 港湾費の減少

減少した主な事業

- ・港湾管理費の港湾事業特別会計繰出金 1億4,491万6千円（皆減）

(2) 翌年度繰越額の内訳

土木管理費の地籍調査費の繰越

- ・ 県費補助地籍調査事業費（総合経済対策） 2,594万円
 - 道路橋梁費の道路新設改良費の繰越
 - ・ 三ヶ名小屋敷線道路改良事業費（社交金） 5,028万4千円
 - 道路橋梁費の橋梁維持改良費の繰越
 - ・ 橋梁耐震補強事業費（社交金）（総合経済対策） 2,000万円
 - 道路橋梁費の交通安全施設費の繰越
 - ・ 通学路交通安全対策事業費（社交金）（総合経済対策） 1,500万円
 - ・ 当日花沢線歩道整備事業費（社交金）（総合経済対策） 1,000万円
 - ・ 自転車通行空間整備事業費（社交金）（総合経済対策） 600万円
 - ・ 太平洋岸自転車道整備事業費（社交金）（総合経済対策） 200万円
 - 河川費の水路改良費の繰越
 - ・ 都市小河川維持事業費 319万5千円
 - ・ 潮風グリーンウォーク整備事業費 1億9,800万円
 - 都市計画費の都市改造事業費の繰越
 - ・ 会下ノ島石津土地区画整理事業費（都再区画） 3,980万円
 - ・ 会下ノ島石津土地区画整理事業費（市単独） 7,660万円
 - ・ 会下ノ島石津土地区画整理事業費（旧地活交）（総合経済対策） 8,400万円
- (3) 不用額 1億2,720万円の主な内訳
- ・ 公共下水道費の公共下水道事業会計補助繰出金 3,568万7千円
- これは、公共下水道会計決算により精算したことによる。

第9款 消防費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	執行率	前 年 度 対 比		
					決 算 額	増 減 額	増 減 率
消 防 費	1,933,307	1,881,259	0	97.3	1,923,454	△ 42,195	△ 2.2

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ 4,219万5千円(2.2%)減少している。

増加した主な事業

- ・ 常備消防費の志太広域事務組合常備消防分担金

1億1,337万7千円 (9.7%) 増

減少した主な事業

- ・ 災害対策費の防災機器費 9,074万7千円 (56.1%) 減
- ・ 災害対策費の(仮称)大井川防災広場整備事業 7,177万8千円 (37.6%) 減

(2) 不用額 5,204万8千円の主な内訳

- ・ 災害対策費の津波避難対策推進事業費 2,028万6千円
- ・ 災害対策費の公共施設保全計画実施プログラム推進事業費（防災施設） 1,096万7千円

これらは、入札差金及び津波避難ビル改築等事業費補助金の申請がなかったことによる。

第10款 教育費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	執行率	前 年 度 対 比		
					決 算 額	増 減 額	増 減 率
教育総務費	915,817	610,445	273,958	66.7	707,227	△ 96,782	△ 13.7
小学校費	1,158,179	1,055,342	0	91.1	1,161,301	△ 105,959	△ 9.1
中学校費	867,020	779,168	0	89.9	560,778	218,390	38.9
幼稚園費	287,309	274,661	0	95.6	261,457	13,204	5.1
社会教育費	1,428,812	1,349,570	2,200	94.5	1,363,732	△ 14,162	△ 1.0
保健体育費	1,383,655	1,251,572	0	90.5	1,286,658	△ 35,086	△ 2.7
合 計	6,040,792	5,320,758	276,158	88.1	5,341,153	△ 20,395	△ 0.4

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ 2,039万5千円 (0.4%) 減少している。これは主に、教育総務費が9,678万2千円、小学校費が1億595万9千円減少したことによるものである。

ア 教育総務費の減少

減少した主な事業

- ・私学振興費の私立幼稚園就園奨励費 1億1,517万2千円 (51.4%) 減

イ 小学校費の減少

増加した主な事業

- ・小学校建設費の小学校猛暑災害対策事業費 2億1,721万3千円 (486.7%) 増

減少した主な事業

- ・小学校建設費の小学校給排水設備等改修事業費 (防災・減災)
1億2,799万1千円 (皆 減)
- ・小学校建設費の小学校給排水設備等改修事業費
1億2,436万4千円 (皆 減)

(2) 翌年度繰越額の内訳

教育総務費の学校教育指導費の繰越

- ・小中学校教育ICT環境整備事業費 (総合経済対策) 2億7,395万8千円

社会教育費の公民館建設費の繰越

- ・豊田地域交流拠点施設整備事業費 220万円

(3) 不用額 4億4,387万6千円の内訳

ア 小学校費の不用額

- ・小学校管理費の事務局統括小学校管理費 4,292万5千円
 - イ 中学校費の不用額
 - ・中学校建設費の中学校猛暑災害対策事業費（安全確保） 6,272万8千円
 - ウ 保健体育費の不用額
 - ・総合グラウンド費の野球場維持管理費 4,458万8千円
- これらは、補助対象が少なくなったことや野球場屋外トイレ再築の入札が不調により未執行になったこと等による。

第11款 災害復旧費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	前 年 度 対 比		
					決算額	増減額	増減率
農林水産施設 災害復旧費	28,649	1,500	27,148	5.2	4,189	△ 2,689	△ 64.2
土 木 施 設 災害復旧費	94,474	68,009	0	72.0	56,235	11,774	20.9
その他公共 施設公用施設 災害復旧費	3	0	0	0.0	66,342	△ 66,342	△ 100.0
合 計	123,126	69,509	27,148	56.5	126,766	△ 57,257	△ 45.2

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ5,725万7千円減少している。

減少した主な事業

- ・その他公共施設公用施設災害復旧事業費 6,634万1千円（皆減）

(2) 翌年度繰越額の内訳

農林水産施設災害復旧費の農林水産施設災害復旧費の繰越

- ・農林水産施設災害復旧事業費（現年度） 2,714万8千円

(3) 不用額2,646万9千円の主な内訳

- ・土木施設災害復旧費の公営住宅施設災害復旧事業費 2,646万2千円

これは、入札差金による。

第12款 公債費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	執行率	前 年 度 対 比		
				決算額	増減額	増減率
公 債 費	4,305,305	4,214,771	97.9	4,206,719	8,052	0.2

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ805万2千円（0.2%）増加している。

増加した主な事業

- ・元金の長期債元金償還金

4,608万2千円（1.1%）増

(2) 不用額 9,053万4千円の内訳

- ・利子の長期債利子償還金

8,970万6千円

これは長期債借入を行わなかったことによる。

第13款 諸支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	執行率	前 年 度 対 比		
				決算額	増減額	増減率
公 営 企 業 支 出 金	0	0	-	3,731	△ 3,731	-
普 通 財 産 普 取 得 費	2,174	2,173	100.0	0	2,173	-
合 計	2,174	2,173	100.0	3,731	△ 1,558	△ 41.8

決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ 155万8千円（41.8%）減少している。

減少した主な事業

- ・大井川広域水道事業支出金の
大井川広域水道用水供給事業助成費

373万1千円（皆減）

第14款 予備費

(単位 千円)

区分 主管課	支出科目	支出額	説明
地域福祉課	3款 民生費 1項 社会福祉費 9目 福祉会館費	24,898	総合福祉会館中央監視装置の改修に対し、予算に不足が生じるため。
地域福祉課	3款 民生費 5項 災害救助費 1目 災害救助費	1,430	災害見舞金の支給に対し、不足が生じるため。
環境生活課	4款 衛生費 1項 保健衛生費 6目 環境衛生費	362	台風19号に伴う消毒剤（消石灰）の購入費
廃棄物対策課	4款 衛生費 2項 清掃費 3目 ごみ処理費	4,840	台風19号に伴う災害廃棄物の収集運搬委託費
農政課	6款 農林水産業費 1項 農業費 5目 林業費	2,609	台風19号の影響により崩落した農道及び林道の法面の土砂撤去等に係る予備費充用
漁港振興課	6款 農林水産業費 2項 水産業費 4目 地域資源活用費	2,530	台風19号の影響により破損した、うみえーる焼津の施設復旧に係る予備費充用
河川課	8款 土木費 3項 河川費 1目 河川総務費	10,235	台風19号による被害に伴う復旧に係る予備費充用
河川課	8款 土木費 3項 河川費 2目 河川維持費	15,723	台風19号による被害に伴う復旧に係る予備費充用
河川課	8款 土木費 3項 河川費 3目 水路改良費	5,296	台風19号による被害に伴う復旧に係る予備費充用
都市整備課	8款 土木費 4項 都市計画費 2目 公園緑化管理費	3,001	台風19号による都市公園の応急対応に係る予備費充用
地域防災課	9款 消防費 1項 消防費 2目 非常備消防費	873	台風19号に伴う、焼津市消防団第15分団員の自家用車被災に対する補償
防災計画課	9款 消防費 1項 消防費 4目 災害対策費	9,776	台風15号による被災地支援として職員を派遣した旅費に充てるため 台風第19号に伴う災害対応した人件費に充てるため
合計		81,573	

本年度の予備費充用額は、8,157万3千円（前年度2,388万4千円）である。

4 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	元年度			30年度		
	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額
し尿処理	430,910	389,889	41,021	439,079	414,292	24,787
土地取得	262,663	262,660	3	265,186	265,182	4
国民健康保険	13,685,190	13,532,720	152,470	14,532,953	14,394,674	138,279
公共下水道	-	-	-	2,474,300	2,148,901	325,399
温泉	67,404	66,404	1,000	96,368	95,367	1,001
駐車場	12,995	11,262	1,733	11,990	10,820	1,170
介護保険	11,815,068	11,585,668	229,400	11,838,634	11,458,952	379,682
後期高齢者	1,688,996	1,639,663	49,333	1,636,326	1,588,861	47,465
港湾	1,153,020	1,124,129	28,891	1,331,412	1,291,768	39,644
合 計	29,116,246	28,612,395	503,851	32,626,248	31,668,817	957,431

各会計別の決算状況は次のとおりである。

(1) し尿処理事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
424,987	430,910	101.4	389,889	91.7	41,021

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（4億3,907万9千円）に比べ816万9千円（1.9%）減少している。

減少した主な収入

- ・汲取手数料 524万3千円（1.3%）減
- ・雑入 157万6千円（79.3%）減

イ 収入未済額

- ・汲取手数料 621万円（前年度297万4千円）

ウ 不納欠損額

・汲取手数料 6万2千円

債権の消滅時効によるもの10件

エ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度（4億1,429万2千円）に比べ2,440万3千円（5.9%）減少している。

減少した主な事業

・総務費（し尿職員給与費等） 2,642万円（8.9%）減

オ 不用額3,509万8千円の主な内訳

・処理費（新屋中継地維持管理費等） 1,673万4千円

・総務費（し尿職員給与費等） 1,112万6千円

・清掃費（バキューム車購入費等） 582万1千円

(2) 土地取得事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
262,660	262,663	100.0	262,660	100.0	3

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（2億6,518万6千円）に比べ252万3千円（1.0%）減少している。

減少した主な収入

・土地開発基金繰入金 2億5,737万2千円（皆減）

増加した主な収入

・土地売払収入 2億5,511万4千円（5,756.3%）増

イ 収入未済額5万2千円の内訳

・土地貸付収入 5万2千円

ウ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度（2億6,518万2千円）に比べ252万2千円（1.0%）減少している。

減少した事業

・公共用地取得事業費 2億5,737万2千円（皆減）

増加した事業

・土地開発基金繰出金 2億5,485万円（3,263.3%）増

(3) 国民健康保険事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
13,719,024	13,685,190	99.8	13,532,720	98.6	152,470

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（145億3,295万3千円）に比べ8億4,776万3千円（5.8%）減少している。

減少した主な収入

- ・繰越金 8億3,248万1千円（ 85.8% ）減
- ・国民健康保険税 4,992万8千円（ 1.6% ）減
- ・県支出金 4,796万8千円（ 0.5% ）減

増加した主な収入

- ・繰入金 4,163万4千円（ 4.5% ）増
- ・諸収入 4,047万7千円（ 53.7% ）増

イ 歳入における国民健康保険税（収入済額）の構成比は21.9%で、前年度（21.0%）を0.9ポイント上回っている。

国民健康保険税収入は、国民健康保険事業の運営に大きな比重を占めているが、その収納率は76.46%で前年度（72.61%）を3.85ポイント上回っている。

ウ 不納欠損額1億4,924万9千円の内訳

国民健康保険税の不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位 金額：円、比率：%)

区分 年度	執行停止後3年を経過したもの		執行停止後直ちに不納欠損としたもの		消滅時効によるもの		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	前年度対比
元	3,597	53,226,365	2,561	64,049,463	2,026	31,973,213	8,184	149,249,041	121.1
30	2,941	39,282,502	1,357	37,249,907	3,044	46,727,918	7,342	123,260,327	64.3
比較増減	656	13,943,863	1,204	26,799,556	△ 1,018	△ 14,754,705	842	25,988,714	—

エ 収入未済額7億7,651万8千円の内訳

- ・国民健康保険税 7億7,343万7千円
- ・諸収入（一般被保険者返納金） 308万1千円

国民健康保険税の収入未済額7億7,343万7千円は、現年課税分1億8,046万7千円、滞納繰越分5億9,297万円で、前年度（10億2,964万2千円）に比べ2億5,620万5千円（24.9%）減少している。これは現年度分が2,913万円（13.9%）、滞納繰越分が2億2,707万5千円（27.7%）減少したことによる。

オ 歳出決算額の前年度比較

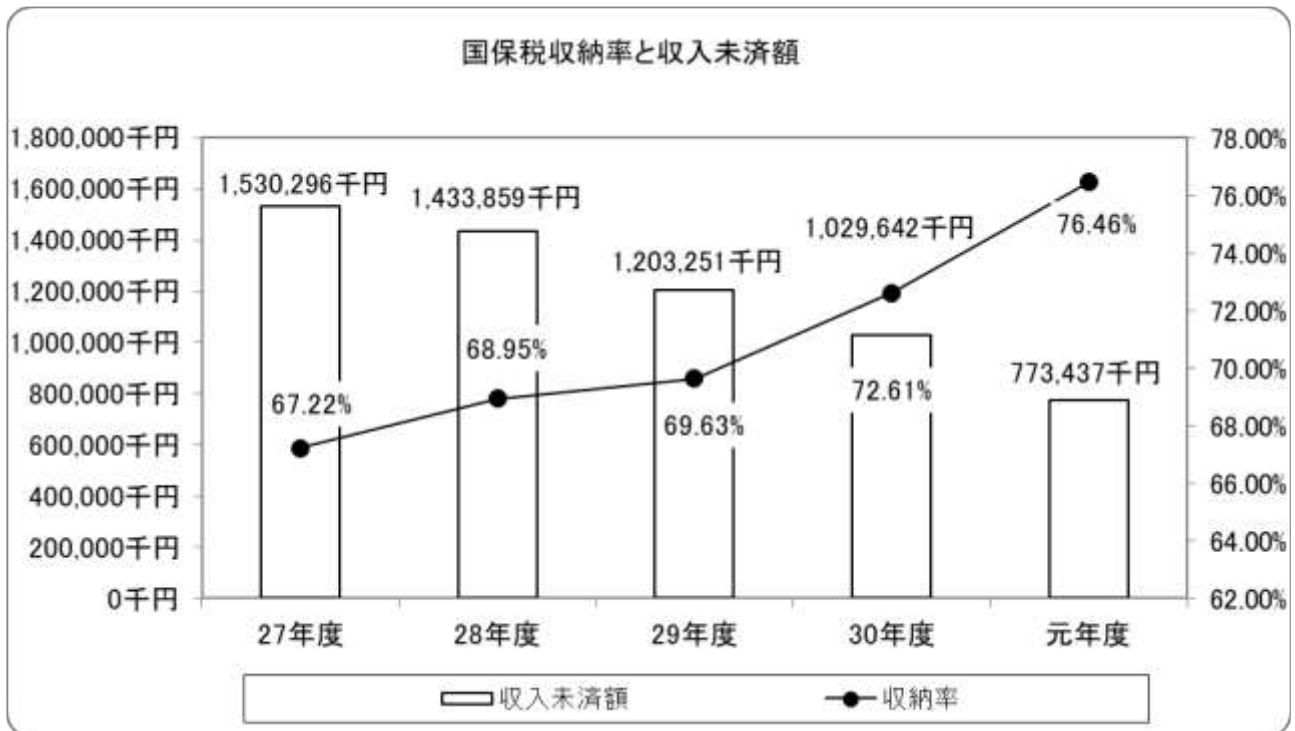
歳出決算額は前年度（143億9,467万4千円）に比べ8億6,195万5千円（6.0%）減少している。

減少した主な事業

・基金積立金	6億2,133万1千円	（ 99.8%）	減
・諸支出金	2億60万1千円	（ 71.7%）	減
・保険給付費	3,809万2千円	（ 0.4%）	減

カ 不用額1億8,630万4千円の内訳

- ・保険給付費（療養諸費、高額療養費、出産育児諸費等） 1億4,281万円
医療費等が見込みより少なかったことによる。
- ・保健事業費 2,305万6千円
受診者、出産した被保険者等が見込みより少なかったことによる。



(4) 温泉事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	決算額	執行率	決算額	執行率	
71,878	67,404	93.8	66,404	92.4	1,000

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（9,636万8千円）に比べ2,896万4千円（30.1%）減少している。

減少した主な収入

・一般会計繰入金 3,859万5千円（44.1%）減

増加した主な収入

・温泉使用料 963万1千円（121.3%）増

イ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度（9,536万7千円）に比べ2,896万3千円（30.4%）減少している。

減少した主な事業

・温泉事業費うち温泉施設維持管理費 2,970万円（34.2%）減

ウ 不用額547万4千円の主な内訳

・温泉施設維持管理費 363万5千円

・予備費 100万円

温泉施設に係る管理運営委託料が見込みより少なかったことによる。

(5) 駐車場事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	決算額	執行率	決算額	執行率	
11,769	12,995	110.4	11,262	95.7	1,733

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（1,199万円）に比べ100万5千円（8.4%）増加している。

イ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度（1,082万円）に比べ44万2千円（4.1%）増加している。

ウ 不用額50万7千円の主な内訳

・予備費 50万円

(6) 介護保険事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	決算額	執行率	決算額	執行率	
12,358,026	11,815,068	95.6	11,585,668	93.8	229,400

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（118億3,863万4千円）に比べ2,356万6千円（0.2%）減少している。

増加した主な収入

- ・介護給付費交付金（現年度分） 1億7,163万7千円（6.5%）増
- ・介護給付費繰入金（現年度分） 9,311万円（7.1%）増
- ・介護給付費負担金（現年度分） 5,897万8千円（4.1%）増

減少した主な収入

- ・繰越金 4億4,311万4千円（53.9%）減

イ 収入未済額4,486万6千円の内訳

- ・第1号被保険者保険料 4,486万6千円（前年度5,045万3千円）

ウ 不納欠損額1,177万4千円の内訳

- ・第1号被保険者保険料 1,177万4千円
- 徴収権の消滅時効によるもの 1,678件

エ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度（114億5,895万2千円）に比べ1億2,671万6千円（1.1%）増加している。

増加した主な事業

- ・施設介護サービス給付費 3億3,772万5千円（12.2%）増
- ・居宅介護サービス給付費 1億7,912万3千円（4.1%）増
- ・高額介護サービス費 2,247万4千円（12.9%）増
- ・介護予防サービス給付費 2,003万8千円（11.2%）増

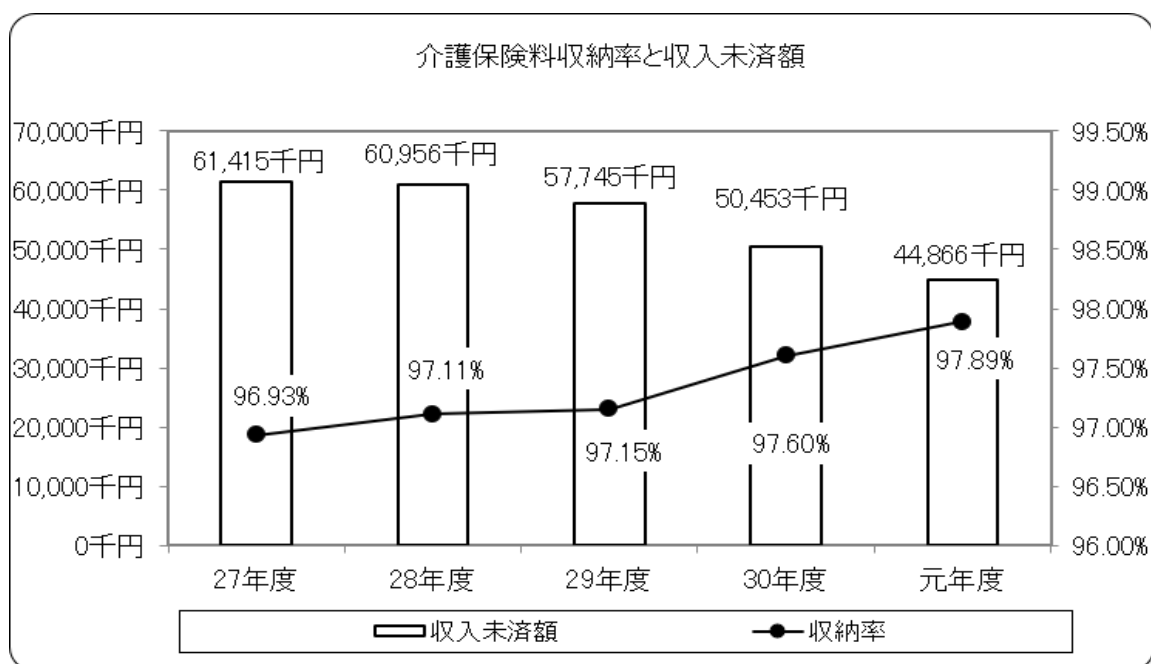
減少した主な事業

- ・保険給付費支払準備基金積立金 3億4,323万6千円（99.8%）減

オ 不用額7億7,235万8千円の内訳

- ・地域密着型介護サービス給付費 3億3,833万8千円
- ・居宅介護サービス給付費 2億4,989万7千円
- ・特定入所者介護サービス費 3,954万4千円
- ・施設介護サービス給付費 3,907万6千円

これらは、介護サービス利用が見込みより少なかったことによる。



(7) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	決算額	執行率	決算額	執行率	
1,696,961	1,688,996	99.5	1,639,663	96.6	49,333

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（16億3,632万6千円）に比べ5,267万円（3.2%）増加している。

増加した主な収入

- ・特別徴収保険料 4,567万5千円（5.3%）増
- ・保険基盤安定負担金（低所得者軽減分） 1,460万4千円（5.8%）増

減少した主な収入

- ・保険基盤安定負担金（社保被扶養者軽減分） 1,917万7千円（90.7%）減

イ 収入未済額1,976万円の内訳

- ・普通徴収保険料 1,976万円（前年度1,661万6千円）

ウ 不納欠損額200万4千円の内訳

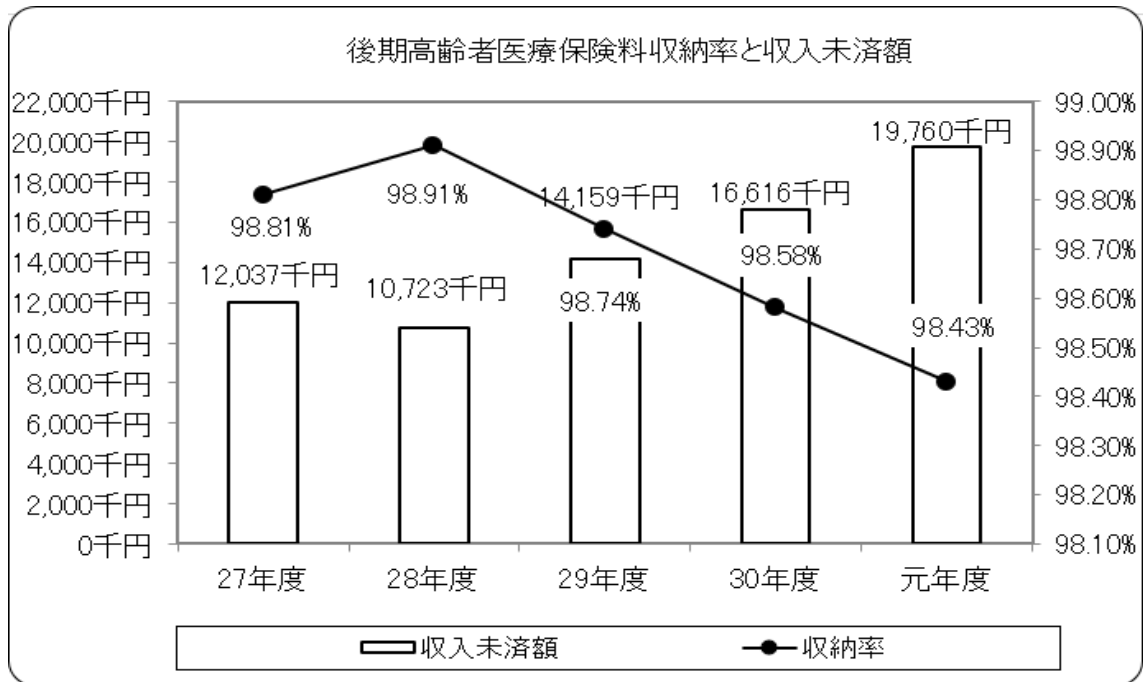
- ・普通徴収保険料 200万4千円
- 徴収権の消滅時効によるもの 230件

エ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度（15億8,886万1千円）に比べ5,080万2千円（3.2%）増加している。

増加した主な事業

- ・後期高齢者医療広域連合納付金 5,028万6千円 (3.2%) 増
- 才 不用額 5,729万8千円の主な内訳
- ・後期高齢者医療広域連合納付金 5,450万6千円
- これらは、保険料収入が見込みより少なかったことによる。



(8) 港湾事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	決算額	執行率	決算額	執行率	
1,473,908	1,153,020	78.2	1,124,129	76.3	28,891

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度(13億3,141万2千円)に比べ1億7,839万2千円(13.4%)減少している。

増加した主な収入

- ・港湾事業基金繰入金 2億8,998万3千円(皆増)
- ・海岸保全施設整備事業交付金(防災・減災) 1億1,200万円(177.8%)増
- ・海岸保全事業債 1億5,830万円(153.8%)増

減少した主な収入

- ・その他不動産売却収入 6億2,158万円(皆減)

イ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度(12億9,176万8千円)に比べ1億6,763万9千円(13.0%)減少している。

増加した主な事業

- ・海岸保全施設整備事業費 3億2,098万7千円(140.3%)増

減少した主な事業

- ・港湾事業基金積立金 5億2,790万6千円(100.0%)減

ウ 翌年度繰越額の内訳

- ・事業費の改修(統合補助)事業費(社交金)(総合経済対策) 1億円
- ・事業費の海岸保全施設整備事業費(社交金)(総合経済対策) 1億7,500万円
- ・港湾施設災害復旧費の港湾施設災害復旧事業費 881万7千円
- ・港湾施設災害復旧費の港湾施設災害復旧事業費(現年度) 5,250万円

エ 不用額1,346万2千円の内訳

- ・港湾施設管理事業費 607万9千円
- ・海岸保全施設整備事業費 387万9千円

これらは、入札差金による。

5 実質収支に関する調書

(1) 一般会計

令和元年度決算においては、歳入総額 550 億 9,226 万 8 千円、歳出総額 523 億 4,243 万 8 千円、歳入歳出差引額 27 億 4,983 万円となっており、このなかには翌年度に繰り越すべき財源が 7,814 万 7 千円含まれているので、実質収支額は 26 億 7,168 万 3 千円となっている。

(単位 千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和元年度	55,092,268	52,342,438	2,749,830	78,147	2,671,683
30 年度	52,737,405	49,091,021	3,646,384	709,197	2,937,187
29 年度	52,134,909	50,203,065	1,931,844	82,581	1,849,263
28 年度	51,489,035	48,913,074	2,575,961	245,271	2,330,690
27 年度	49,844,141	47,133,901	2,710,240	20,418	2,689,822

(2) 特別会計

令和元年度（8 会計）決算においては、歳入総額 291 億 1,624 万 6 千円、歳出総額 286 億 1,239 万 5 千円、歳入歳出差引額 5 億 385 万 1 千円となっており、このなかには翌年度に繰り越すべき財源が 881 万 7 千円含まれているので、実質収支額は 4 億 9,503 万 4 千円となっている。

(単位 千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和元年度	29,116,246	28,612,395	503,851	8,817	495,034
30 年度	32,626,248	31,668,817	957,431	407	957,024
29 年度	33,751,049	31,828,562	1,922,487	6,460	1,916,027
28 年度	33,071,104	31,435,026	1,636,078	60,008	1,576,070
27 年度	32,491,538	31,791,654	699,884	74	699,810

6 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位 m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	
		増	減		
土 地	1,894,131.18	24,652.06	2,130.76	1,916,652.48	
建 物	木 造	4,712.98	14.06	33.00	4,694.04
	非木造	333,109.31	35.57	343.38	332,801.50
	合 計	337,822.29	49.63	376.38	337,495.54

(ア) 土地の総面積は、前年度末に比べ 22,521.3 m²増加している。

これは、石津西公園開設に伴う面積増 (10,511 m²) やターントクルこども館用地の取得・所管替え (2,770.44 m²) 等によるものである。

(イ) 建物の総面積は前年度末に比べ 326.75 m²減少している。これは、大覚寺清掃詰所解体 (113.22 m²)、就労継続支援事業所「漣」解体 (110.11 m²) 等によるものである。

イ 山 林

土地 (面積) 23,703.56 m²、立木推定蓄積量 840.84 m³は、前年度末現在高と同じである。

ウ 動 産

浮標の決算年度末現在高 4 個は、前年度末現在高と同じである。

エ 物 権

地上権については、すべて公共下水道事業会計における地上権設定に係るもので、令和元年度より公共下水道事業会計へ引継いだため、前年度末現在高に比べ、116.30 m²減少している。

オ 有価証券

株券の決算年度末現在高 1 億 5,080 万円は、前年度末現在高と同じである。

カ 出資による権利

出資による権利は決算年度末現在高 45 億 9,336 万 7 千円で、前年度末現在高と同じである。

(2) 物 品

車両は、決算年度末現在 211 台で、前年度末現在高 (215 台) と比べ 4 台減少している

これは軽自動車 2 台、ライトバン 1 台、霊柩車 1 台、バイク 1 台が減少し、乗用車 1 台が増加したことによるものである。

(3) 債 権

債権は決算年度末現在 3,867 万円で、前年度末現在高 (4,211 万円) に比べ 344 万円減少している。

(4) 基金

基金は、決算年度末現在 189 億 7,439 万 8 千円で、前年度末 (187 億 9,897 万 7 千円) に比べ 1 億 7,542 万 1 千円増加している。

これは、ふるさと寄附金基金、港湾事業基金、高齢化社会対策基金の減少、減債基金積立金、財政調整基金への積み増し等によるものである。

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	4,799,350	386,021	5,185,371
国民健康保険保険給付等支払準備基金	1,148,554	△56,345	1,092,209
学校建設基金	84,088	63	84,151
奨学事業基金	11,000	0	11,000
海洋公園基金	62,135	47	62,182
職員退職手当基金	196,760	128	196,888
都市整備事業基金	3,504	3	3,507
土地開発基金	173,290	262,660	435,950
文化事業基金	72,579	△1,046	71,533
減債基金	1,380,345	913,794	2,294,139
公用施設建設基金	3,044,196	△71,285	2,972,911
高齢化社会対策基金	265,288	△226,980	38,308
スポーツ振興基金	54,405	△9,116	45,289
緑と水のふるさと基金	10,000	0	10,000
介護保険給付費支払準備基金	932,313	△48,749	883,564
つつじ平自治会地域振興基金	95,117	△2,490	92,627
道路河川整備基金	325,051	247	325,298
消防防災施設整備基金	8,992	5	8,997
港湾事業基金	563,460	△289,813	273,647
平和基金	73	0	73
大井川地区振興整備基金	1,329,988	1,010	1,330,998
し尿処理事業基金	235,825	20,138	255,963
津波対策あんしん基金	424,425	81	424,506
防犯灯更新基金	24,030	6,013	30,043
ふるさと寄附金基金	3,481,433	△770,302	2,711,131
再生可能エネルギー発電設備等管理基金	44	7	51
市立総合病院医療機器整備基金	72,732	55,840	128,572
森林環境基金	0	5,490	5,490
合 計	18,798,977	175,421	18,974,398

7 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

基金の決算年度末現在高は、現金、土地合わせて20億6,551万3千円である。
基金に属する現金、債券、土地の状況は次のとおりである。

ア 現金

(単位 千円)

前年度末現在高	決算年度中 土地取得事業会計 への繰出金	決算年度中 土地取得事業会計 からの繰入金	決算年度中 一般会計からの 積立金	決算年度末現在高
173,290	0	262,660	0	435,950

土地取得事業特別会計からの繰入金の内訳は、土地売払収入2億5,954万6千円
(ターントクルこども館・新庁舎建設事業用地の一般会計への買戻し等)、土地貸付
料300万2千円(駐車場用地13件)、土地開発基金預金利子等11万2千円である。

イ 債権 0円

ウ 土地

(単位 千円)

前年度末現在高	増加	減少	決算年度末現在高
(18,336.56 m ²)	(0 m ²)	(2,054.75 m ²)	(16,281.81 m ²)
1,896,897	0	267,334	1,629,563

先行取得案件はなかったが、公売による土地売払等により、保有土地の減少があつた。

8 むすび

以上が、令和元年度焼津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した概要であるが、その総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

(1) 総括

令和元年度の我が国の経済は、昨年12月の内閣府発表によれば海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境等の改善により、内需を中心に緩やかに回復しているとのことであったが、令和2年1月に発生した新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は足元で大幅に下押しされ厳しい状況にあり、先行きについても感染症の影響により厳しい状況が続くと見込まれるとのことである。

感染拡大の状況に鑑み、1月には内閣に「新型コロナウイルス感染症対策本部」が設置された。焼津市でも、静岡県内において新型コロナウイルス感染症の患者が発生したことに伴い、2月に「焼津市新型コロナウイルス感染症対策本部」が設置され、市民への情報提供と感染予防対策に取り組んできたところである。

このような状況の中、焼津市の基幹産業である水産業については、令和元年の焼津漁港における水揚げは、前年に比べ金額で6.9%減少したものの4年連続で全国第1位、数量は1.3%増加し、全国第3位となっている。しかしながら、漁業をとりまく環境は、国際的な資源管理に基づく漁獲規制や魚価の低迷、入漁料の問題が継続しており、さらに新規就業者・船舶職員の不足、漁船の高船齢化などの課題を抱え、依然として厳しい状況にある。

また、水産加工業においても、海外での魚食志向の高まりを受けての魚介類の急速な需要増加による加工用原魚の高騰や流通経費の増加などにより、決して良好な生産環境とはなっていない。

こうした経済状況下において、市では、平成30年度を初年度とする「第6次焼津市総合計画」の4つの政策及び21の施策の推進に積極的に取り組むとともに、本市の喫緊の課題である人口減少への対応、長寿健康時代への対応、地域産業の発展並びに地域資源の魅力向上と市内外への情報発信、情報通信技術・ICTの活用推進、市民協働の推進に、効果的な施策を重点に据え、総合計画のリーディングプロジェクトとして、「焼津市未来創生総合戦略」の施策を具現化するための事業について重点的に取り組んできた。

また、シティセールスと市内産業の振興を目的とした「ふるさと納税」においては、平成31年4月に地方税法等の一部を改正する法律が施行され、本市は令和元年6月から令和2年9月までの期間、ふるさと納税指定団体として指定を受けている。令和元年度においては、寄附金額は前年度比19.1%の減少、寄附件数では前年度比45.2%の減少となったものの、前年比8.1%増のふるさと寄附金基金を積み立てている。

これらの事業の執行については、行政需要の増大や厳しい財政状況が続く中、概ね計画に沿って進められたものと認められた。

(2) 歳入歳出全般と実質収支

令和元年度の一般会計と特別会計（国民健康保険事業特別会計など8特別会計）を合わせた決算額については、歳入が842億851万4千円、歳出が809億5,483万3千円であり、この歳入歳出差引額32億5,368万1千円から繰越事業の財源として翌年度へ繰越すべき財源8,696万4千円を差し引いた実質収支額は31億6,671万7千円となり、前年度と比べると7億2,749万4千円の減となった。

(3) 財政状況

普通会計（一般会計、し尿処理事業特別会計、土地取得事業特別会計、港湾事業特別会計）の主要な財政指標を見ると、財政力指数（単年度）は0.885（対前年度0.011ポイント下降）、経常収支比率は87.2%（対前年度0.4ポイント下降）となった。

令和元年度末の一般会計及び港湾事業特別会計における市債残高は494億4,940万8千円で、前年度に比べ12億9,311万8千円増加している。

基金残高は令和元年度末現在189億7,439万8千円で、前年度末に比べ1億7,542万1千円増加している。

実質収支は減額となったものの、経常収支比率は若干低下しており、財政指標は比較的安定しているといえる。また、市債残高が増加したものの、基金残高も増加しているという決算状況である。今後もこれら財政指標等の推移には十分留意し、将来負担を見据えながら、引き続き健全な財政運営に努められたい。

(4) 歳入決算の状況

歳入の根幹をなす市税をみると、市税全体では前年度比5,972万4千円（0.3%）の減収で、211億8,978万円となった。その内訳は、市民税が5,960万6千円（0.7%）減の88億6,794万8千円、固定資産税が3,221万4千円（0.3%）減の96億9,204万8千円となった。一方、軽自動車税が1,820万8千円（4.7%）増の4億360万円、都市計画税が644万4千円（0.5%）増の12億2,297万9千円、市たばこ税が567万5千円（0.6%）増の9億6,648万1千円となった。

また、市税の収納率は前年度比で0.6ポイント上昇の97.4%となった。滞納繰越分の収納率は36.0%で、前年度を4.6ポイント上回った。なお、現年課税分の収納率も前年度を0.2ポイント上回る99.3%となった。また、市税全体の収入未済額は前年度比、1億7,380万5千円（26.8%）減少して、4億7,542万1千円となっている。

一方、国民健康保険税については、収納率が前年度の72.6%を3.9ポイン

ト上回る 76.5%となり、現年課税分の収納率は 93.8%と前年度を 0.8 ポイント上回った。また、滞納繰越分も、前年度を 6.1 ポイント上回る 27.4%となっている。今後とも、市税との一体的な収納事務により、徴収実績の向上が期待されるところである。

また、税負担の公平性や財源の確保のため、納税者の利便性の向上を図るとともに、新たな滞納者の発生防止に努め、徹底的な実態調査や積極的な差押えの実施、適切な不納欠損処分など、収納率向上対策を引き続き推進されたい。徴収困難案件については、静岡地方税滞納整理機構への徴収移管を積極的に行い、滞納金額の更なる圧縮を図られたい。

その他の主要債権については、介護保険料の収納率は上昇し、収入未済額も減少している。一方、後期高齢者医療保険料の収納率は若干低下し、収入未済額も増加している。各所管課においては、債権の適切な管理と迅速な滞納整理を行うなど、収入未済額の縮減に引き続き努められたい。

(5) 歳出決算の状況

一般会計の歳出決算額を性質別にみると、消費的経費の決算額は、323 億 2,898 万 7 千円で、対前年度比で 25 億 5,508 万円 (8.6%) 増加している。内訳は、扶助費が 7 億 2,409 万 7 千円 (8.1%)、その他が 25 億 8,342 万円 (47.7%)、それぞれ増加し、一方、人件費が 2 億 116 万 4 千円 (3.5%)、物件費が 4 億 5,278 万 1 千円 (5.1%)、維持補修費が 9,849 万 2 千円 (12.5%)、それぞれ減少した。

投資的経費の決算額は、70 億 6,913 万 8 千円で、対前年度比で 9 億 1,570 万 5 千円 (14.9%) 増加しており、内訳は、普通建設事業費が 8 億 8,451 万 1 千円 (15.3%) 増加している。その他経費の決算額は、129 億 4,431 万 3 千円で、前年度比 2 億 1,936 万 8 千円 (1.7%) の減少となった。

また、人件費、扶助費、公債費の義務的経費は、前年度に比べ 5 億 3,098 万 5 千円 (2.8%) 増加し、歳出全体における構成比率は 37.2%で、前年度に比べ 1.4 ポイント下降した。内訳については、扶助費、公債費が増加するなか、人件費は前年度に比べ減少している。

一般会計と特別会計を合わせた歳出予算の執行状況は、執行率 94.5%で、計画された諸事業はおおむね順調に執行されている。

繰り越し事業は、一般会計の繰越明許が 19 件、港湾事業特別会計の繰越明許が 4 件で、繰越額 13 億 3,408 万 8 千円は、前年度に比べ 14 億 7,981 万円の減少となった。繰り越し事業は、国の補正予算への対応など、いずれもやむを得ないものと認められた。

このような中、扶助費を中心とする社会保障関連経費、新型コロナウイルス感染症対策事業、地震・津波・風水害への防災対策事業、公共施設などの老朽化対策事業、新庁舎・新病院の建設事業や志太広域事務組合が実施する建設事業への負担金など、莫大な財政負担を伴う多くの事業や困難な課題を抱えている。したがって、今後の財政運営にあたっては、歳出事業の選択と

集中により、効果的かつ効率的な事業実施に努められたい。

また、限られた行政資源の中で、市民ニーズや時代の変化に迅速かつ的確に対応した事業の執行に努められたい。

(6) 事務執行

ア 財務事務の適正化

財務事務の適正化については、今回の決算審査においても事務処理の軽微な誤りが散見された。これらの軽微な誤りが直ちに業務の遂行に影響を及ぼすものではないが、これらの軽微な誤りの積み重ねが、業務上のリスクの高まりに繋がることのないよう、事務の執行に当たっては、各種事務手引、要領等を確認し、なお一層の事務の適正化に取り組まれたい。

イ 予算流用の適正化

予算執行の厳格性と事務処理の効率性の確保のため、予算の流用は必要最低限とすべきであるが、依然として多くの流用による予算執行が行われている。

予算の流用は、予算不足を補う例外的な手段であることを踏まえ、予算の厳格な執行を期すよう事前の事業想定をしっかりと行い、より精度の高い当初予算計上に努められたい。

(流用件数の状況は、付表第9のとおり)

ウ 契約事務の適正執行

工事施工や業務委託などでは、入札による契約が原則であるが、地方自治法施行令第167条の2第1項各号に該当する場合に限り随意契約を締結できるとされており、随意契約による執行にあたっては、その理由を明確にする必要がある。

市では、「随意契約事務手続きマニュアル」を作成し、契約事務の適正化に努めているところであるが、随意契約の理由を精査すると、特に1者特命随意契約においては、業務の効率性を優先し、合理的とは言えない理由をもって随意契約としている事例が見受けられた。

随意契約は一般競争入札を原則とする契約方法の例外であることを十分認識し、法令及びマニュアルに則った適正な契約事務の執行に努められたい。

エ 補助金交付事務の適正化

地方公共団体の補助金は、地方自治法第232条の2「地方自治体は、その公益上必要がある場合においては、寄附又は補助をすることができる」と規定されており、これが補助金交付の支出根拠になっている。

市では、補助金交付基準・評価基準を示し、補助金の見直しに努めているところであるが、交付事務の内容を精査すると、交付決定の手続き・実

績報告時の審査が不十分であるものが見受けられた。

補助金等交付事務の実施にあたっては、高い透明性、公平性及び正確性が求められ、説明責任を担保することが重要である。

補助金等は、市税その他の重要な財源で賄われていることに留意し、補助金の公益性及び実効性について十分検証し、事業の見直しを含めた適正な執行に努められたい。

付 表

付表第1

各種会計決算年度比較表

区 分	元 年 度					3 0	
	歳 入		歳 出		差 引 額	歳 入	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比
一 般 会 計	55,092,268,219	65.4	52,342,437,882	64.7	2,749,830,337	52,737,404,640	61.8
前年度対比	104.5	—	106.6	—	—	101.2	—
指数：29年度=100	105.7	—	104.3	—	—	101.2	—
特 別 会 計	29,116,246,110	34.6	28,612,395,653	35.3	503,850,457	32,626,248,428	38.2
前年度対比	89.2	—	90.3	—	—	96.7	—
指数：29年度=100	86.3	—	89.9	—	—	96.7	—
し尿処理事業	430,910,250	0.5	389,889,332	0.5	41,020,918	439,078,623	0.5
土地取得事業	262,662,946	0.3	262,660,000	0.3	2,946	265,185,896	0.3
国民健康保険事業	13,685,189,602	16.3	13,532,719,570	16.7	152,470,032	14,532,953,608	17.0
公共下水道事業						2,474,300,572	2.9
温泉事業	67,404,406	0.1	66,404,327	0.1	1,000,079	96,367,881	0.1
駐車場事業	12,994,817	0.0	11,261,942	0.0	1,732,875	11,989,930	0.0
介護保険事業	11,815,068,290	14.0	11,585,668,510	14.3	229,399,780	11,838,633,976	13.9
後期高齢者医療事業	1,688,996,279	2.0	1,639,663,259	2.0	49,333,020	1,636,326,079	1.9
港湾事業	1,153,019,520	1.4	1,124,128,713	1.4	28,890,807	1,331,411,863	1.6
合 計	84,208,514,329	100.0	80,954,833,535	100	3,253,680,794	85,363,653,068	100.0
前年度対比	98.6	—	100.2	—	—	99.4	—
指数：29年度=100	98.0	—	98.7	—	—	99.4	—

(単位 金額：円, 比率：%)

年 度		2 9 年 度					
歳 出		差 引 額	歳 入		歳 出		差 引 額
決 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
49,091,021,432	60.8	3,646,383,208	52,134,908,775	60.7	50,203,064,711	61.2	1,931,844,064
97.8	—	—	101.3	—	102.6	—	—
97.8	—	—	100.0	—	100.0	—	—
31,668,816,819	39.2	957,431,609	33,751,048,834	39.3	31,828,562,354	38.8	1,922,486,480
99.5	—	—	102.1	—	101.3	—	—
99.5	—	—	100.0	—	100.0	—	—
414,291,470	0.5	24,787,153	453,803,741	0.5	427,726,699	0.5	26,077,042
265,182,071	0.3	3,825	129,093,640	0.2	129,086,723	0.2	6,917
14,394,674,090	17.8	138,279,518	17,031,542,612	19.8	16,060,782,211	19.6	970,760,401
2,148,901,242	2.7	325,399,330	2,422,953,343	2.8	2,402,143,975	2.9	20,809,368
95,366,895	0.1	1,000,986	49,068,024	0.1	48,067,173	0.1	1,000,851
10,820,053	0.0	1,169,877	12,418,422	0.0	11,496,416	0.0	922,006
11,458,951,475	14.2	379,682,501	11,594,976,433	13.5	10,772,180,282	13.1	822,796,151
1,588,861,159	2.0	47,464,920	1,528,123,620	1.8	1,484,266,900	1.8	43,856,720
1,291,768,364	1.6	39,643,499	529,068,999	0.6	492,811,975	0.6	36,257,024
80,759,838,251	100.0	4,603,814,817	85,885,957,609	100.0	82,031,627,065	100.0	3,854,330,544
98.4	—	—	101.6	—	102.1	—	—
98.4	—	—	100.0	—	100.0	—	—

※公共下水道事業は、令和元年度より公営企業会計へ移行した。

付表第2

令和元年度各種会計歳入予算の執行状況

区 分	予 算 現 額		調 定 額	決
	金 額	構成比		金 額
一 般 会 計	55,647,652,933	65.0	56,146,182,553	55,092,268,219
特 別 会 計	30,019,213,000	35.0	30,279,305,847	29,116,246,110
し尿処理事業	424,987,000	0.5	437,163,570	430,910,250
土地取得事業	262,660,000	0.3	262,714,946	262,662,946
国民健康保険事業	13,719,024,000	16.0	14,606,315,083	13,685,189,602
温泉事業	71,878,000	0.1	67,404,406	67,404,406
駐車場事業	11,769,000	0.0	12,994,817	12,994,817
介護保険事業	12,358,026,000	14.4	11,870,025,537	11,815,068,290
後期高齢者医療事業	1,696,961,000	2.0	1,707,167,968	1,688,996,279
港湾事業	1,473,908,000	1.7	1,315,519,520	1,153,019,520
合 計 (A)	85,666,865,933	100.0	86,425,488,400	84,208,514,329
30 年 度 (B)	87,524,502,003	100.0	88,535,071,241	85,363,653,068
比較増減(A) - (B)	△ 1,857,636,070	—	△ 2,109,582,841	△ 1,155,138,739

(単位 金額：円，比率：%)

算 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額			
65.4	99.0	98.1	102,594,438	958,589,725	△ 555,384,714
34.6	97.0	96.2	163,089,171	1,009,905,641	△ 902,966,890
0.5	101.4	98.6	61,690	6,210,060	5,923,250
0.3	100.0	100.0	0	52,000	2,946
16.3	99.8	93.7	149,249,041	776,517,885	△ 33,834,398
0.1	93.8	100.0	0	0	△ 4,473,594
0.0	110.4	100.0	0	0	1,225,817
14.0	95.6	99.5	11,774,220	44,865,727	△ 542,957,710
2.0	99.5	98.9	2,004,220	19,759,969	△ 7,964,721
1.4	78.2	87.6	0	162,500,000	△ 320,888,480
100.0	98.3	97.4	265,683,609	1,968,495,366	△ 1,458,351,604
100.0	97.5	96.4	213,386,927	2,971,820,336	△ 2,160,848,935
—	—	—	52,296,682	△ 1,003,324,970	702,497,331

※一般会計の決算額には還付未済額 7,269,829 円を含む。

し尿処理事業特別会計の決算額には、還付未済額 18,430 円を含む。

国民健康保険事業特別会計の決算額には還付未済額 4,641,445 円を含む。

介護保険事業特別会計の決算額には還付未済額 1,682,700 円を含む。

後期高齢者医療事業特別会計の決算額には還付未済額 3,592,500 円を含む。

令和元年度合計決算額には還付未済額 17,204,904 円を含む。

平成 30 年度合計決算額には還付未済額 13,789,090 円を含む。

令和元年度より公共下水道特別会計が企業会計へ移行した。

付表第3

令和元年度各種会計歳出予算の執行状況

区 分	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率
一 般 会 計	55,647,652,933	65.0	52,342,437,882	64.7	94.1
特 別 会 計	30,019,213,000	35.0	28,612,395,653	35.3	95.3
し尿処理事業	424,987,000	0.5	389,889,332	0.5	91.7
土地取得事業	262,660,000	0.3	262,660,000	0.3	100.0
国民健康保険事業	13,719,024,000	16.0	13,532,719,570	16.7	98.6
温泉事業	71,878,000	0.1	66,404,327	0.1	92.4
駐車場事業	11,769,000	0.0	11,261,942	0.0	95.7
介護保険事業	12,358,026,000	14.4	11,585,668,510	14.3	93.8
後期高齢者医療事業	1,696,961,000	2.0	1,639,663,259	2.0	96.6
港湾事業	1,473,908,000	1.7	1,124,128,713	1.4	76.3
合 計 (A)	85,666,865,933	100.0	80,954,833,535	100.0	94.5
30 年 度 (B)	87,524,502,003	100.0	80,759,838,251	100.0	92.3
比較増減 (A) - (B)	△ 1,857,636,070	—	194,995,284	—	—

(単位 金額：円, 比率：%)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
継 続 費	明 許 費	事 故	計		
0	997,771,191	0	997,771,191	2,307,443,860	3,305,215,051
0	336,317,000	0	336,317,000	1,070,500,347	1,406,817,347
0	0	0	0	35,097,668	35,097,668
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	186,304,430	186,304,430
0	0	0	0	5,473,673	5,473,673
0	0	0	0	507,058	507,058
0	0	0	0	772,357,490	772,357,490
0	0	0	0	57,297,741	57,297,741
0	336,317,000	0	336,317,000	13,462,287	349,779,287
0	1,334,088,191	0	1,334,088,191	3,377,944,207	4,712,032,398
0	2,811,552,589	2,345,344	2,813,897,933	3,950,765,819	6,764,663,752
0	△ 1,477,464,398	△ 2,345,344	△ 1,479,809,742	△ 572,821,612	△ 2,052,631,354

※令和元年度より公共下水道特別会計が企業会計へ移行した。

一般会計歳入前年度比較表

区 分	予 算 現 額		調 定 額		決 算
	元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度	元 年 度
	金額・構成比	金額・構成比			金額・構成比
1. 市 税	20,137,800,000	20,114,000,000	21,758,661,784	21,961,201,152	21,189,779,972
	36.2	37.6			38.5
2. 地方譲与税	345,800,000	340,000,000	392,052,039	389,579,000	392,052,039
	0.6	0.6			0.7
3. 利子割交付金	20,000,000	29,000,000	17,870,000	37,536,000	17,870,000
	0.0	0.1			0.0
4. 配 当 割 交 付 金	66,000,000	66,000,000	83,037,000	71,488,000	83,037,000
	0.1	0.1			0.2
5. 株式等譲渡 所得割交付金	50,000,000	50,000,000	55,911,000	71,329,000	55,911,000
	0.1	0.1			0.1
6. 地方消費税 交 付 金	2,420,000,000	2,350,000,000	2,505,783,000	2,698,671,000	2,505,783,000
	4.3	4.4			4.5
7. 自動車取得税 交 付 金	64,000,000	100,000,000	76,351,168	150,295,000	76,351,168
	0.1	0.2			0.1
8. 環境性能割 交 付 金	15,000,000		21,870,000		21,870,000
	0.0				0.1
9. 国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	64,276,000	64,534,000	64,276,000	64,534,000	64,276,000
	0.1	0.1			0.1
10. 地方特例 交 付 金	338,779,000	132,623,000	348,580,000	132,623,000	348,580,000
	0.6	0.2			0.6
11. 地方交付税	3,002,388,000	2,810,058,000	3,148,053,000	2,880,369,000	3,148,053,000
	5.4	5.3			5.7

(単位 金額：円， 比率：%)

額 30 年度	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と決算額との比較	
	対 調 定 額 収 入 率					
金額・構成比	元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度
21,249,504,031	100,725,469	65,903,772	475,420,940	649,226,165	1,051,979,972	1,135,504,031
40.3					97.4	96.8
389,579,000	0	0	0	0	46,252,039	49,579,000
0.7					100.0	100.0
37,536,000	0	0	0	0	△ 2,130,000	8,536,000
0.1					100.0	100.0
71,488,000	0	0	0	0	17,037,000	5,488,000
0.1					100.0	100.0
71,329,000	0	0	0	0	5,911,000	21,329,000
0.1					100.0	100.0
2,698,671,000	0	0	0	0	85,783,000	348,671,000
5.1					100.0	100.0
150,295,000	0	0	0	0	12,351,168	50,295,000
0.3					100.0	100.0
	0		0		6,870,000	
					100.0	
64,534,000	0	0	0	0	0	0
0.1					100.0	100.0
132,623,000	0	0	0	0	9,801,000	0
0.3					100.0	100.0
2,880,369,000	0	0	0	0	145,665,000	70,311,000
5.5					100.0	100.0

※ 市税の令和元年度決算額には還付未済額 7,264,597 円を含む。
 市税の平成 30 年度決算額には還付未済額 3,432,816 円を含む。
 諸収入の令和元年度決算額には還付未済額 5,232 円を含む。

一般会計歳入前年度比較表（続き）

区 分	予 算 現 額		調 定 額		決 算
	元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度	元 年 度
	金額・構成比	金額・構成比			金額・構成比
12. 交通安全対策 特別交付金	27,000,000	29,000,000	27,537,000	27,916,000	27,537,000
	0.1	0.1			0.1
13. 分担金及び 負担金	305,481,000	441,906,000	302,991,247	446,532,019	291,020,023
	0.6	0.8			0.5
14. 使用料及び 手数料	556,336,000	591,484,000	545,411,425	605,322,925	540,545,245
	1.0	1.1			1.0
15. 国庫支出金	6,918,807,000	6,183,726,000	6,769,811,157	6,124,304,917	6,432,857,157
	12.4	11.6			11.7
16. 県支出金	3,616,877,000	3,315,198,000	3,505,280,510	3,227,247,462	3,459,810,510
	6.5	6.2			6.3
17. 財産収入	81,440,000	120,523,000	82,114,002	121,676,427	79,803,715
	0.2	0.2			0.1
18. 寄附金	2,703,795,000	3,516,489,000	2,562,086,491	3,180,047,185	2,562,086,491
	4.9	6.6			4.7
19. 繰入金	2,969,406,000	3,641,607,000	2,534,629,173	3,410,139,534	2,534,629,173
	5.3	6.8			4.6
20. 繰越金	3,646,382,933	1,931,844,003	3,646,383,208	1,931,844,064	3,646,383,208
	6.6	3.6			6.6
21. 諸収入	2,463,803,000	2,551,773,000	2,570,711,349	2,672,033,158	2,487,250,518
	4.4	4.8			4.5
22. 市 債	5,834,282,000	5,060,582,000	5,126,782,000	4,154,882,000	5,126,782,000
	10.5	9.5			9.3
合 計	55,647,652,933	53,440,347,003	56,146,182,553	54,359,570,843	55,092,268,219
	100.0	100.0			100.0

(単位 金額：円, 比率：%)

額 30年度	不納欠損額		収入未済額		予算現額と決算額との比較	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
金額・構成比						
27,916,000	0	0	0	0	537,000	△ 1,084,000
0.1					100.0	100.0
429,956,185	1,616,097	2,823,880	10,355,127	13,751,954	△ 14,460,977	△ 11,949,815
0.8					96.0	96.3
597,197,664	26,030	2,111,880	4,840,150	6,013,381	△ 15,790,755	5,713,664
1.1					99.1	98.7
5,633,453,917	0	0	336,954,000	490,851,000	△ 485,949,843	△ 550,272,083
10.7					95.0	92.0
2,900,620,462	0	0	45,470,000	326,627,000	△ 157,066,490	△ 414,577,538
5.5					98.7	89.9
119,520,320	0	0	2,310,287	2,156,107	△ 1,636,285	△ 1,002,680
0.2					97.2	98.2
3,180,047,185	0	0	0	0	△ 141,708,509	△ 336,441,815
6.0					100.0	100.0
3,410,139,534	0	0	0	0	△ 434,776,827	△ 231,467,466
6.5					100.0	100.0
1,931,844,064	0	0	0	0	275	61
3.7					100.0	100.0
2,605,899,278	226,842	1,200,533	83,239,221	64,933,347	23,447,518	54,126,278
4.9					96.8	97.5
4,154,882,000	0	0	0	0	△ 707,500,000	△ 905,700,000
7.9					100.0	100.0
52,737,404,640	102,594,438	72,040,065	958,589,725	1,553,558,954	△ 555,384,714	△ 702,942,363
100.0					98.1	97.0

一般会計歳出決算前年度比較表

区 分	予 算 現 額		決 算 額				
	元 年 度	30 年 度	元 年 度			30 年 度	
			金額 (A)	構成比	執行率	金額 (B)	構成比
1. 議 会 費	277,405,000	257,175,000	268,753,592	0.5	96.9	249,238,830	0.5
2. 総 務 費	6,242,026,000	4,562,344,000	5,764,472,717	11.0	92.3	4,269,955,774	8.7
3. 民 生 費	16,661,765,000	15,308,272,000	16,016,250,093	30.6	96.1	14,854,427,668	30.2
4. 衛 生 費	6,309,431,000	5,459,014,000	6,166,274,552	11.8	97.7	5,303,639,424	10.8
5. 労 働 費	1,366,925,000	1,538,761,000	1,355,610,110	2.6	99.2	1,530,231,119	3.1
6. 農林水産業費	1,264,517,000	1,293,061,000	1,166,479,261	2.2	92.2	823,305,155	1.7
7. 商 工 費	4,028,329,000	4,367,094,000	3,700,023,125	7.1	91.9	3,977,370,433	8.1
8. 土 木 費	7,074,123,933	7,219,450,003	6,416,104,604	12.3	90.7	6,481,030,500	13.2
9. 消 防 費	1,933,307,000	1,981,429,000	1,881,259,475	3.6	97.3	1,923,454,352	3.9
10. 教 育 費	6,040,792,000	6,807,406,000	5,320,757,852	10.2	88.1	5,341,152,578	10.9
11. 災害復旧費	123,126,000	267,275,000	69,508,880	0.1	56.5	126,765,616	0.3
12. 公 債 費	4,305,305,000	4,299,219,000	4,214,770,621	8.0	97.9	4,206,718,983	8.6
13. 諸 支 出 金	2,174,000	3,731,000	2,173,000	0.0	100.0	3,731,000	0.0
14. 予 備 費	18,427,000	76,116,000	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	55,647,652,933	53,440,347,003	52,342,437,882	100.0	94.1	49,091,021,432	100.0

(単位 金額：円，比率：%)

執行率	翌年度繰越額		不 用 額		前 年 度 比 較	
	元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度	(A) - (B)	(A)/(B)
96.9	0	0	8,651,408	7,936,170	19,514,762	107.8
93.6	0	0	477,553,283	292,388,226	1,494,516,943	135.0
97.0	14,850,000	27,834,000	630,664,907	426,010,332	1,161,822,425	107.8
97.2	0	0	143,156,448	155,374,576	862,635,128	116.3
99.4	0	0	11,314,890	8,529,881	△ 174,621,009	88.6
63.7	6,761,000	414,750,000	91,276,739	55,005,845	343,174,106	141.7
91.1	142,035,000	0	186,270,875	389,723,567	△ 277,347,308	93.0
89.8	530,819,191	652,419,933	127,200,138	85,999,570	△ 64,925,896	99.0
97.1	0	0	52,047,525	57,974,648	△ 42,194,877	97.8
78.5	276,158,000	1,110,000,000	443,876,148	356,253,422	△ 20,394,726	99.6
47.4	27,148,000	94,471,000	26,469,120	46,038,384	△ 57,256,736	54.8
97.8	0	0	90,534,379	92,500,017	8,051,638	100.2
100.0	0	0	1,000	0	△ 1,558,000	58.2
0.0	0	0	18,427,000	76,116,000	0	—
91.9	997,771,191	2,299,474,933	2,307,443,860	2,049,850,638	3,251,416,450	106.6

付表第6

一般会計歳出節別決算状況

	議 会 費	総 務 費	民 生 費
1. 報 酬	102,838,154	16,488,419	4,096,450
2. 給 料	34,484,400	744,630,492	491,673,503
3. 職 員 手 当 等	58,568,495	953,359,895	308,671,707
4. 共 済 費	48,656,512	292,217,190	198,580,270
5. 災 害 補 償 費	0	77,104	0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金 費	0	1,313,418	0
7. 賃 金	0	117,231,402	258,687,029
8. 報 償 費	20,000	13,544,204	8,242,306
9. 旅 費	3,967,040	7,222,153	1,493,563
10. 交 際 費	381,276	549,650	0
11. 需 用 費	3,977,623	127,469,811	91,523,737
12. 役 務 費	3,666,296	103,956,677	31,751,848
13. 委 託 料	3,324,083	629,102,095	823,762,052
14. 使用料及び賃借料	2,568,636	252,541,492	18,671,512
15. 工 事 請 負 費	0	529,485,000	79,653,000
16. 原 材 料 費	0	0	0
17. 公 有 財 産 購 入 費	0	40,507,544	63,405,945
18. 備 品 購 入 費	239,952	17,745,988	6,307,937
19. 負担金補助及び交付金	6,015,525	268,518,595	1,728,072,222
20. 扶 助 費	0	0	8,848,950,344
21. 貸 付 金	0	0	1,800,000
22. 補償補填及び賠償金	0	160,480,942	20,812,000
23. 償還金利子及び割引料	0	155,425,249	0
24. 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
25. 積 立 金	0	1,310,259,297	20,000
26. 寄 附 金	0	0	0
27. 公 課 費	45,600	471,100	28,000
28. 繰 出 金	0	21,875,000	3,030,046,668
計	268,753,592	5,764,472,717	16,016,250,093

(単位 金額：円)

衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
142,500	0	10,668,000	0
206,790,437	2,264,400	110,110,800	95,805,094
119,926,619	705,837	62,008,299	61,617,585
77,115,746	608,288	36,291,511	32,454,222
0	0	0	0
0	0	0	0
71,725,627	0	2,078,700	12,232,911
4,053,685	65,000	1,418,000	183,795
126,130	35,920	1,052,580	1,746,220
0	0	0	0
41,793,251	1,950,620	61,223,071	10,342,913
67,627,765	193,962	1,049,327	246,426,814
1,175,197,718	7,884,000	90,843,446	1,084,156,760
4,544,141	86,276	10,180,243	12,969,475
4,536,000	7,051,000	80,339,800	522,280
351,382	0	3,149,396	261,360
0	0	0	0
8,118,000	0	5,612,684	388,080
3,521,051,348	35,317,029	684,916,580	797,689,297
754,445,753	0	0	0
0	1,299,447,778	0	0
0	0	0	0
8,180	0	0	0
0	0	0	0
105,846,870	0	5,536,824	1,294,396,319
0	0	0	0
451,400	0	0	0
2,422,000	0	0	48,830,000
6,166,274,552	1,355,610,110	1,166,479,261	3,700,023,125

一般会計歳出節別決算状況（続き）

	土	木	費	消	防	費	教	育	費
1. 報 酬		1,155,000		16,125,000		31,622,899			
2. 給 料		486,550,379		62,655,120		458,302,924			
3. 職 員 手 当 等		308,918,298		57,463,891		266,879,416			
4. 共 済 費		167,417,792		22,021,426		194,699,150			
5. 災 害 補 償 費		0		3,467,170		0			
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金 費		0		0		0			
7. 賃 金		7,654,770		2,716,708		467,939,216			
8. 報 償 費		1,899,575		11,714,449		41,016,348			
9. 旅 費		1,683,493		45,600,010		5,329,906			
10. 交 際 費		0		65,000		16,000			
11. 需 用 費		239,047,003		40,600,370		1,024,322,934			
12. 役 務 費		26,666,955		5,392,544		51,110,657			
13. 委 託 料		674,339,108		37,521,490		937,942,032			
14. 使用料及び賃借料		39,041,665		9,700,814		206,157,142			
15. 工 事 請 負 費		926,171,632		143,581,900		1,305,426,300			
16. 原 材 料 費		5,731,595		0		201,139			
17. 公 有 財 産 購 入 費		51,808,928		3,910,795		0			
18. 備 品 購 入 費		5,845,114		45,332,596		40,093,551			
19. 負担金補助及び交付金		1,923,971,770		1,360,820,621		215,964,946			
20. 扶 助 費		0		0		73,275,229			
21. 貸 付 金		200,000,000		0		0			
22. 補償補填及び賠償金		1,347,830,723		3,122,685		29,400			
23. 償還金利子及び割引料		58,300		0		124,200			
24. 投資及び出資金		0		0		0			
25. 積 立 金		249,504		538,378		156,163			
26. 寄 附 金		0		0		0			
27. 公 課 費		63,000		589,100		148,300			
28. 繰 出 金		0		8,319,408		0			
計		6,416,104,604		1,881,259,475		5,320,757,852			

(単位 金額：円)

災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計
0	0	0	183,136,422
0	0	0	2,693,267,549
0	0	0	2,198,120,042
0	0	0	1,070,062,107
0	0	0	3,544,274
0	0	0	1,313,418
0	0	0	940,266,363
0	0	0	82,157,362
0	0	0	68,257,015
0	0	0	1,011,926
0	0	0	1,642,251,333
0	0	0	537,842,845
0	0	0	5,464,072,784
0	0	0	556,461,396
69,508,880	0	0	3,146,275,792
0	0	0	9,694,872
0	0	2,173,000	161,806,212
0	0	0	129,683,902
0	0	0	10,542,337,933
0	0	0	9,676,671,326
0	0	0	1,501,247,778
0	0	0	1,532,275,750
0	4,214,770,621	0	4,370,386,550
0	0	0	0
0	0	0	2,717,003,355
0	0	0	0
0	0	0	1,796,500
0	0	0	3,111,493,076
69,508,880	4,214,770,621	2,173,000	52,342,437,882

付表第7

特別会計歳出節別決算状況

	し	尿	処	理	土	地	取	得	国	民	健	康	保	險
1. 報	酬			0				0						175,500
2. 給	料			80,481,600				0						54,977,081
3. 職	員	手	当	等				63,836,602						29,468,485
4. 共	濟	費						33,602,933						22,315,628
5. 災	害	補	償	費				0						0
6. 恩	給	及	び	退	職	年	金	費						0
7. 賃	金							40,823,350						27,684,110
8. 報	償	費						0						314,000
9. 旅	費							640						87,890
10. 交	際	費						0						0
11. 需	用	費						20,392,609						2,288,602
12. 役	務	費						2,934,626						45,805,012
13. 委	託	料						64,473,814						127,531,035
14. 使	用	料	及	び	賃	借	料							29,760
15. 工	事	請	負	費				0						0
16. 原	材	料	費					0						0
17. 公	有	財	産	購	入	費								0
18. 備	品	購	入	費				14,877,170						39,160
19. 負	担	金	補	助	及	び	交	付	金					13,141,830,725
20. 扶	助	費						0						0
21. 貸	付	金						0						0
22. 補	償	補	填	及	び	賠	償	金						0
23. 償	還	金	利	子	及	び	割	引	料					79,179,911
24. 投	資	及	び	出	資	金								0
25. 積	立	金						20,137,703						976,271
26. 寄	附	金						0						0
27. 公	課	費						19,539,800						16,400
28. 繰	出	金						0						262,660,000
	計							389,889,332						262,660,000
														13,532,719,570

(単位 金額：円)

温	泉駐	車	場介	護	保	険
0			0			14,867,500
4,680,000			740,600			78,069,714
2,667,246			108,408			44,572,512
1,707,177			185,532			31,313,081
0			0			0
0			0			0
0			0			41,800,414
0			7,500			7,372,498
28,500			0			386,020
0			0			0
7,558,868			1,002			7,292,498
10,333,724			0			50,553,520
33,872,291			7,194,000			223,493,062
74,066			0			4,942,865
1,355,200			0			0
0			0			0
0			0			0
3,981,955			0			994,944
92,800			0			10,761,826,264
0			0			42,379,242
0			0			0
0			0			0
0			0			172,701,016
0			0			0
0			0			652,618
0			0			0
52,500			261,900			57,800
0			2,763,000			102,392,942
66,404,327			11,261,942			11,585,668,510

特別会計歳出節別決算状況（続き）

	後期高齢者医療	港	湾	合	計
1. 報 酬	0	0	0	0	15,043,000
2. 給 料	0	0	37,310,080	0	256,259,075
3. 職 員 手 当 等	0	0	24,743,159	0	165,396,412
4. 共 済 費	0	0	11,659,458	0	100,783,809
5. 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金 費	0	0	0	0	0
7. 賃 金	0	0	0	0	110,307,874
8. 報 償 費	0	0	0	0	7,693,998
9. 旅 費	0	0	617,040	0	1,120,090
10. 交 際 費	0	0	0	0	0
11. 需 用 費	0	0	9,974,894	0	47,508,473
12. 役 務 費	0	0	2,201,542	0	111,828,424
13. 委 託 料	0	0	94,098,877	0	550,663,079
14. 使用用及び賃借料	0	0	1,411,409	0	35,176,285
15. 工 事 請 負 費	0	0	817,310,020	0	818,665,220
16. 原 材 料 費	0	0	0	0	0
17. 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0
18. 備 品 購 入 費	0	0	9,911,880	0	29,805,109
19. 負担金補助及び交付金	1,636,914,359	0	1,854,765	0	25,542,589,213
20. 扶 助 費	0	0	0	0	42,379,242
21. 貸 付 金	0	0	0	0	0
22. 補償補填及び賠償金	0	0	5,830,128	0	5,830,128
23. 償還金利子及び割引料	2,748,900	0	96,970,466	0	351,600,293
24. 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0
25. 積 立 金	0	0	170,195	0	21,936,787
26. 寄 附 金	0	0	0	0	0
27. 公 課 費	0	0	10,064,800	0	29,993,200
28. 繰 出 金	0	0	0	0	367,815,942
計	1,639,663,259	0	1,124,128,713	0	28,612,395,653

付表第8

市税等収納状況一覧表

(単位 金額：円，比率：%)

税目 年度	市民税					
	現年			滞納繰越		
	不納欠損額	収入未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収納率
27	0	122,790,180	98.36%	15,572,776	368,167,401	23.83%
28	46,206	111,790,498	98.50%	26,033,584	341,247,384	24.87%
29	151,194	101,461,944	98.63%	42,668,376	291,445,673	25.90%
30	206,838	97,201,544	98.73%	38,398,213	234,875,794	30.22%
1	351,538	88,224,017	98.88%	46,032,458	170,455,561	34.65%

(単位 金額：円，比率：%)

税目 年度	法人市民税					
	現年			滞納繰越		
	不納欠損額	収入未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収納率
27	0	2,398,700	99.82%	450,425	7,759,834	26.87%
28	0	5,230,400	99.65%	2,046,045	6,412,887	16.73%
29	100,000	4,576,100	99.66%	1,355,198	6,773,802	30.18%
30	0	2,073,324	99.86%	3,241,900	4,441,250	32.30%
1	0	1,386,138	99.89%	1,953,414	2,530,304	29.77%

(単位 金額：円，比率：%)

税目 年度	固定資産税					
	現年			滞納繰越		
	不納欠損額	収入未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収納率
27	1,213,093	124,312,999	98.70%	7,304,374	279,980,834	28.23%
28	2,095,772	106,449,432	98.88%	9,339,003	274,067,123	29.37%
29	227,652	87,080,342	99.11%	49,128,749	222,066,547	28.52%
30	243,139	73,916,912	99.24%	19,976,936	187,713,023	32.83%
1	1,065,996	56,728,600	99.41%	43,731,571	118,783,896	37.93%

(単位 金額：円，比率：%)

税目 年度	都市計画税					
	現年			滞納繰越		
	不納欠損額	収入未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収納率
27	157,342	16,123,834	98.69%	880,831	33,762,757	28.23%
28	269,406	13,683,819	98.88%	1,211,301	35,547,472	29.37%
29	28,848	11,034,811	99.11%	6,356,285	28,731,005	28.52%
30	30,509	9,275,148	99.24%	2,569,650	24,145,679	32.83%
1	134,928	7,180,427	99.41%	5,586,308	15,173,555	37.93%

(単位 金額：円，比率：%)

税目 年度	軽自動車税					
	現年			滞納繰越		
	不納欠損額	収入未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収納率
27	0	4,391,860	98.57%	908,300	9,731,335	22.88%
28	0	6,134,516	98.30%	1,363,664	8,929,875	26.72%
29	5,900	6,209,940	98.35%	1,800,376	9,147,867	27.34%
30	18,500	6,033,303	98.48%	1,218,087	9,550,188	29.91%
1	39,800	5,908,412	98.55%	1,829,456	9,050,030	30.09%

(単位 金額：円，比率：%)

税目 年度	国民健康保険税					
	現年			滞納繰越		
	不納欠損額	収入未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収納率
27	0	317,412,001	88.69%	57,815,664	1,212,883,803	18.94%
28	0	293,866,041	91.21%	79,168,640	1,139,992,741	19.91%
29	60,800	252,641,915	92.01%	191,561,199	950,609,584	19.94%
30	71,300	209,597,335	93.01%	123,189,027	820,044,937	21.27%
1	348,700	180,466,827	93.75%	148,900,341	592,970,109	27.39%

(単位 金額：円，比率：%)

年度	介護保険料					
	現年			滞納繰越		
	不納欠損額	収入未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収納率
27	0	26,318,500	98.91%	14,863,840	35,096,222	18.01%
28	0	24,173,150	99.02%	13,705,822	36,782,372	17.67%
29	0	23,913,930	99.05%	15,564,680	33,830,587	18.90%
30	0	20,013,200	99.25%	15,050,711	30,439,716	21.05%
1	0	17,590,300	99.33%	11,774,220	27,275,427	22.52%

(単位 金額：円，比率：%)

年度	後期高齢者医療保険料					
	現年			滞納繰越		
	不納欠損額	収入未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収納率
27	0	4,744,320	99.57%	1,171,560	7,292,417	31.78%
28	0	4,763,600	99.59%	2,113,200	5,959,227	32.21%
29	0	7,361,300	99.40%	1,402,700	6,797,550	23.27%
30	0	8,753,000	99.33%	2,332,839	7,862,920	27.72%
1	0	10,264,200	99.25%	2,004,220	9,495,769	30.63%

付表第9

流用件数の状況一覧

(単位 件)

部(局)名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総務部	38 (5)	38 (2)	41 (2)	26 (0)	48 (0)
未来創造部	23 (0)	21 (1)			
総合政策部			27 (0)	19 (1)	19 (0)
財政部	3 (0)	8 (0)	1 (0)	4 (0)	2 (0)
危機管理部	24 (2)	11 (0)	21 (0)		
防災部				16 (1)	10 (0)
市民部	16 (3)	19 (0)	35 (1)	8 (0)	15 (0)
健康福祉部	62 (8)	51 (2)	38 (0)	63 (5)	51 (0)
こども未来部	44 (2)	76 (1)	47 (0)	36 (0)	37 (1)
水産部		16 (0)	10 (0)	32 (0)	17 (0)
経済産業部	70 (10)	27 (3)	35 (0)	15 (0)	12 (0)
交流推進部				54 (0)	69 (1)
建設部			79 (2)	112 (5)	90 (3)
都市政策部	116 (8)	93 (3)	49 (8)	27 (0)	30 (0)
環境部	38 (1)	46 (5)	31 (3)	44 (1)	10 (0)
出納室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	12 (1)
教育部	42 (3)	18 (1)	16 (0)		
生涯学習部	62 (4)	51 (3)	76 (4)		
教育委員会事務局				82 (1)	73 (0)
選挙管理委員会事務局	0 (0)	24 (3)	4 (0)	1 (0)	1 (0)
議会事務局	2 (0)	2 (0)	2 (0)	3 (0)	3 (0)
農業委員会事務局	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
監査委員事務局	0 (0)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合計	540 (46)	503 (25)	512 (20)	544 (14)	500 (6)

流用戻しは内数()で記載